

防災アプリケーション基本提案書 付録1

2013 年 3 月

一般財団法人 全国地域情報化推進協会

アプリケーション委員会

《 目 次 》

Part 1 防災情報共有を中心とした防災業務に関するインタビュー調査結果（2011 年 3 月作成）	3
1. はじめに	3
1. 1 防災業務アプリケーションユニット標準仕様の概要	3
1. 2 本調査の目的	7
2. 本調査の概要	8
2. 1 本調査の実施方針	8
2. 2 本調査の実施概要	9
3. 調査結果	9
3. 1 防災業務に関して	9
3. 2 防災情報システムに関して	19
3. 3 地域情報プラットフォームに関して	27
4. 最後に	29
【資料 1】 防災業務に関するインタビュー調査 質問票	31
 Part 2 東日本大震災以降の防災に対する意識・施策に関するインタビュー調査結果（2012 年 3 月作成）	45
1. 本調査の概要	45
1. 1 本調査の実施方針	45
1. 2 本調査の実施概要	46
2. 本調査の結果	47
 Part 3 東日本大震災被災自治体へのインタビュー調査結果（2012 年 3 月作成）	67
1. A 市のケース	67
2. B 市のケース	74
3. C 県のケース	89

Part 1 防災情報共有を中心とした防災業務に関するインタビュー調査結果 (2011 年 3 月作成)

1. はじめに

1. 1 防災業務アプリケーションユニット標準仕様の概要

近年、地震や台風・集中豪雨等の自然災害が多発、さらにパンデミックの発生が危惧されるなど、複数の市区町村や都道府県にわたる大規模かつ広域的な自然災害や世界規模の感染症等への対応が求められる中、災害に関連する情報を効果的に収集、伝達、共有し、被害の防止、軽減等を図るため、国、自治体間を相互に接続する情報システムの必要性が高まっている。

阪神・淡路大震災以降、多くの都道府県においては、独自の防災情報関連システムが導入され、都道府県内における災害対応に効果をあげているが、それぞれ独自の仕様で構築されており、各システム間のデータ交換等の方式が標準化されていないことから、国と自治体あるいは自治体同士のシステム接続や情報共有についてはほとんど実現されていない。広域災害等において、各団体のシステムを一層効果的に活用するためにも、特に、初動時における被災状況の把握に重要な情報の共有を一層推進する必要がある。

そこで、財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）の安心・安全ワーキンググループにおいて、総務省が推進する「地域情報プラットフォーム」構想を防災業務分野にも適用し、全国の地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを活用した防災分野の公共アプリケーションを整備し、図 1-1 のように防災アプリケーションどうしを有機的に連携させ、防災情報の共有を実現することが検討されている。

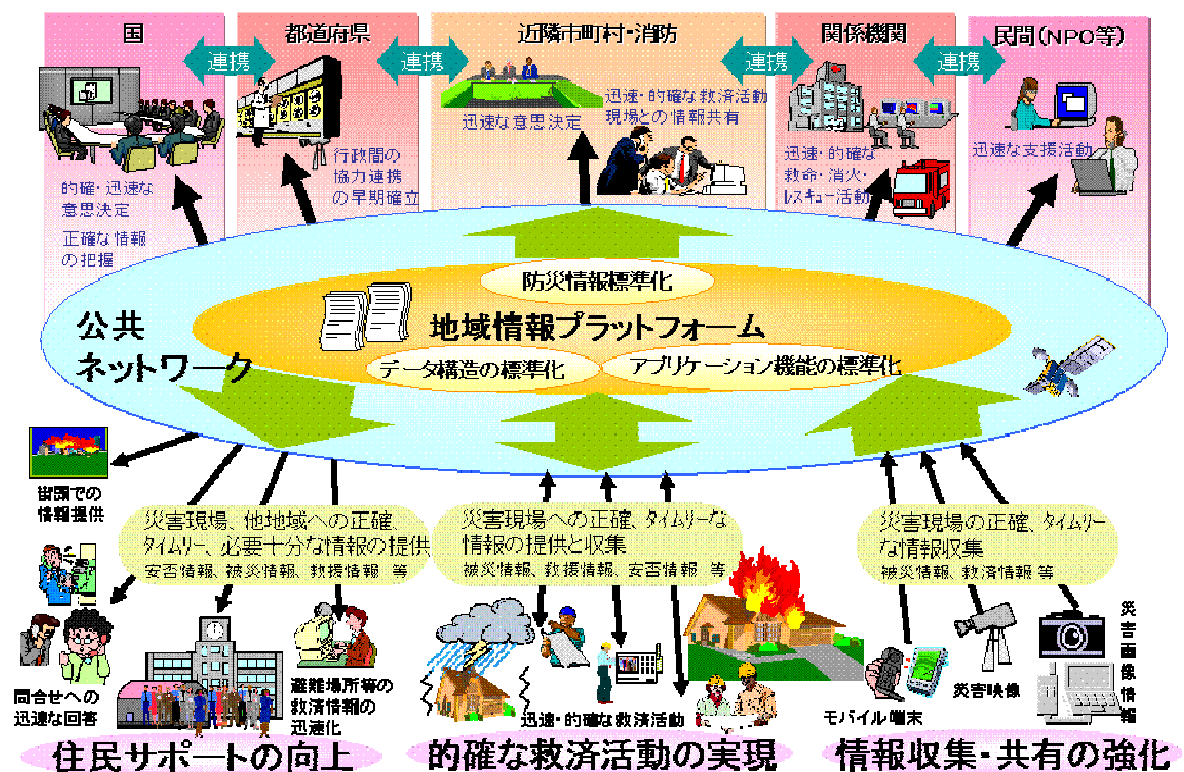


図 1-1. 防災業務アプリケーションの活用イメージ (将来像)

地域情報プラットフォームに準拠した防災分野の業務ユニットを策定するにあたり、まずは自治体間の防災情報の共有/連携を目的とした「防災情報共有ユニット」が検討されてきた(図 1-2 参照)。

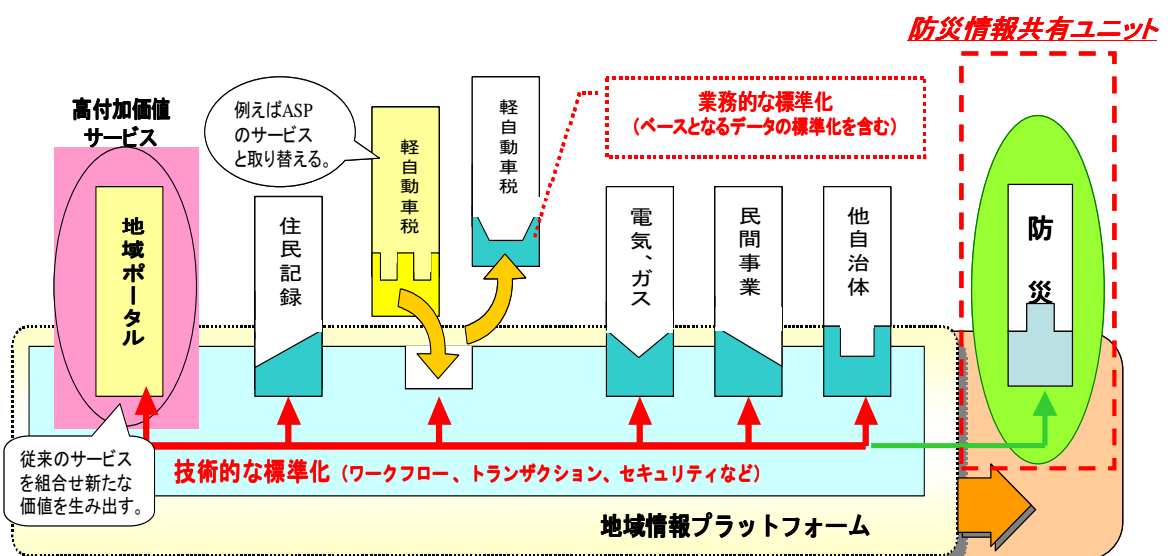


図 1-2. 防災情報共有ユニット イメージ

防災情報共有ユニットは、国や都道府県、市区町村等が個々に保有する災害情報をそれぞれの団体間で共有し、各種災害情報を閲覧、入手することを可能とし、各団体の災害対応活動の向上に寄与することを実現するユニットである。このような団体間での災害情報の共有/連携は必要であると考えるが、国や都道府県、市区町村において既に運用されている防災情報システムの多くはこの機能が実装されていない。複数の団体が利用するシステム間で迅速に災害情報を共有するには、異なるシステム同士でデータ交換を行うための共通的なルールが必要となるためである。そこで、防災情報共有ユニットに関するデータ標準仕様を「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」として策定した。

防災業務アプリケーションユニット標準仕様では、災害発生時に市区町村～都道府県～国の間で共有すべき災害情報を整理し、ICT を活用することでこれら災害情報を迅速・円滑に共有する仕組みを実現するために、データ項目やインターフェース等について規定されている。従って本仕様が対象とする共有・連携する範囲は、自治体内・自治体間および国の機関の業務（GtoG）となる（図 1-3 参照）。

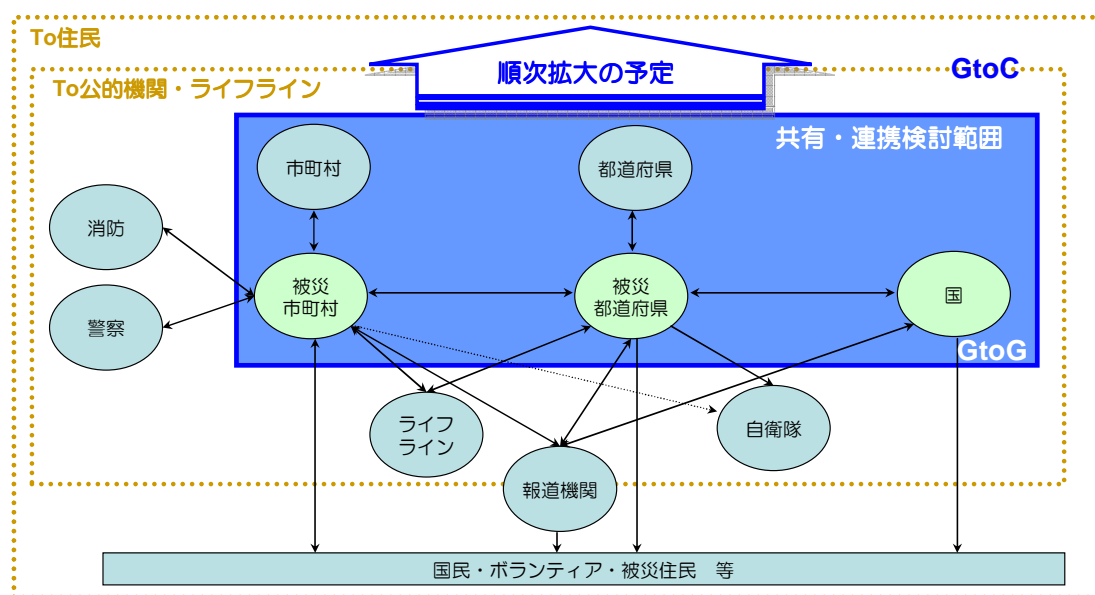


図 1-3. 本仕様の対象範囲

また防災業務アプリケーションユニット標準仕様で規定する取扱データについては、災害対応フェーズ毎に必要な業務を想定し、情報の登録者が誰で、どんな情報が、いつ必要とされているかという観点で整理し、以下の 17 個の情報とした（図 1-4、表 1-1 参照）。

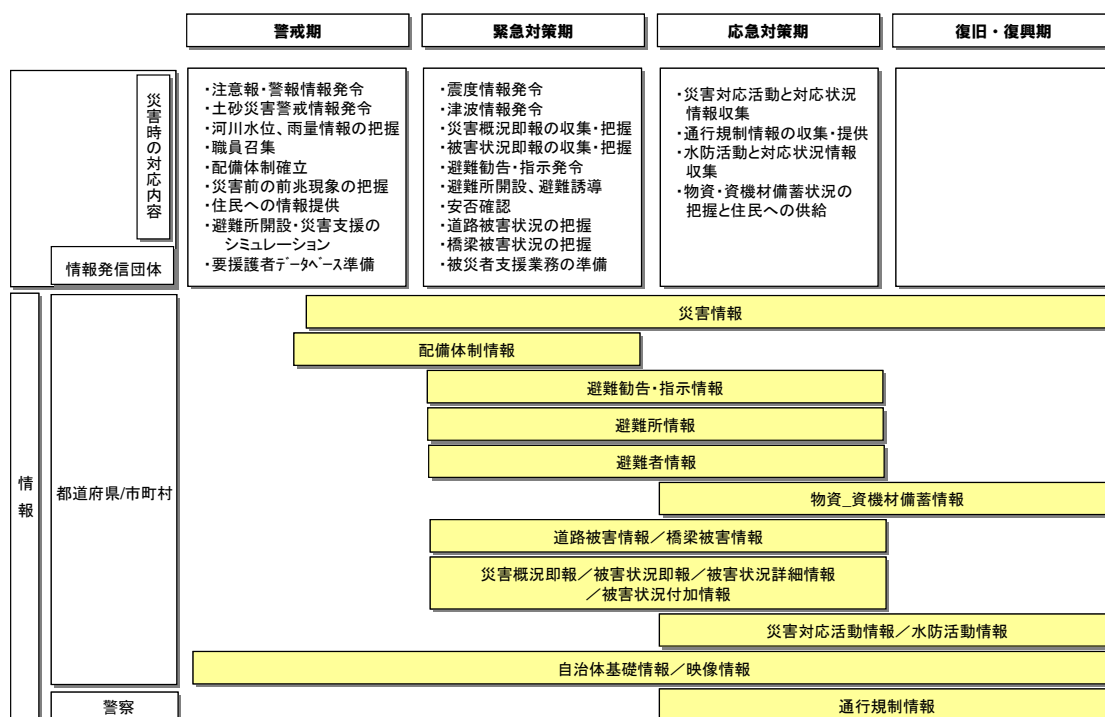


図 1-4. 本仕様で定義するデータ（俯瞰図）

表 1-1. 本仕様で定義するデータ（説明）

NO	データ項目名	項目説明
01	災害情報	災害発生時に命名する災害名。通常、災害情報は災害名に紐付く形で管理される
02	災害概況即報	消防庁第 4 号様式(その1)の情報。災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合、災害の当初の段階で被害状況が十分に把握できていない場合(例えば、地震等の第一報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合)に本様式に情報を記入し報告を行う
03	被害状況即報	消防庁第 4 号様式(その2)の情報。災害の被害状況及び応急措置の実施措置の実施状況等を取り纏め、報告を行う
04	被害状況_付加情報	消防庁第 4 号様式で扱っていない被害情報項目を付加情報として整理
05	被害状況_詳細情報	被害情報の1事案に関する詳細情報。人的被害情報であれば、いつ、どこで、誰が、どのような被害を受けているか…等
06	避難勧告_指示情報	住民へ甚大な被害が及ぶと想定される場合に、市町村が住民に対して避難所や避難場所へ避難するよう勧告または指示を行った情報
07	避難所情報	避難所の運営状況に関する情報。避難所の名称、被害状況、開設の可否、閉鎖状況、避難者数等
08	避難者情報	避難所へ避難している住民に関する情報。避難者名、怪我の有無等避難者個々の状態、避難/退所状況等

		(注)本情報は、個人情報を含むため、共有サーバ等での不特定な団体間での共有対象とはせず、情報の取扱いについて協定を締結した団体間での個別通信でのみ参照可能な情報と想定する
09	災害対応活動情報	災害対応活動に関する情報。例えば、発生した被害に対する対応/処置状況に関する情報等
10	配備体制情報	地域防災計画に基づき、災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合において、防災活動を推進するために必要がある時に、各団体にて定められている基準に基づき配備体制を敷く際の配備体制名に関する情報
11	通行規制情報	各種道路の規制状況に関する情報
12	水防活動情報	洪水や高潮等の恐れがある時にその現場へ出動し、氾濫等による被害拡大を防止するために対応/処置する水防活動に関する活動報告
13	自治体基礎情報	災害対応時に使用する可能性が高い公共施設(自治体管理対象)の情報。
14	物資・資機材備蓄情報	平常時より管理・備蓄している物資数、資機材数に関する情報
15	道路被害情報	道路に関する被害情報
16	橋梁被害情報	橋梁に関する被害情報
17	映像情報	各団体の定点カメラ映像や公共施設管理のカメラ映像等に関する情報

先述の通り、今後防災業務アプリケーションユニット標準仕様に準拠した防災情報共有ユニットを各自治体に普及・展開させていくことが必要となるが、その初期段階においては、既に国や都道府県、市区町村において運用されている既設の防災情報システムの付加機能（オプション機能）として実装されていくことを想定している。さらに防災情報システムが更改されるタイミングでは、防災情報システムの調達・開発・運用の仕様書に防災業務アプリケーションユニット標準仕様を含めることにより、防災情報システムと防災情報共有ユニットが一体となった形で普及を進めたいと考えている。

1. 2 本調査の目的

先述の通り、団体間で災害情報の共有/連携することは、各団体の災害対応活動の向上の観点からも有効であると考えているが、国や都道府県、市区町村の既設の防災情報システムの多くはこの機能が実装されているものの、仕様が統一されていない。

そこで、今後防災業務アプリケーションユニット標準仕様に準拠した防災情報共有ユニットを各自治体に普及・展開させていく上で必要なことは何かを明確にすべく、今回は防災への取組、特に防災情報の共有に対する考え方及び（実施自治体においては）取組について把握するために、各自治体にインタビュー調査を実施した。

2. 本調査の概要

2. 1 本調査の実施方針

地域情報プラットフォームの業務ユニットの 1 つである「防災情報共有ユニット」を各自治体に普及・展開させていくという目的を鑑み、インタビュー対象は以下の条件を 1 つ以上満たす基礎自治体を候補とし、その中からインタビュー実施者が実施可能な自治体を表明し、調整の上、選定することとした。

<インタビュー対象候補の条件>

- ・自治体業務において地域情報プラットフォーム準拠製品を採用している自治体
 - ・LASDEC BCP 策定支援アドバイザー派遣先自治体
 - ・被災者支援システム V1.0 を導入している自治体
- ⇒ これら条件を 1 つ以上満たす自治体が候補

インタビュー対象者については、可能な限り自治体の防災担当、情報システム担当の両担当者に同席していただくこととした。

<インタビュー対象者>

- ・自治体の防災担当
 - ・自治体の情報システム担当
- ⇒ 可能な限り、両担当者に同席いただく。
都合がつかない場合は防災担当の都合を優先。

また、インタビュー項目については、以下の 3 つの内容を中心に設定した。

<インタビュー項目の内容>

- ・防災業務に関して
- ・防災システムに関して
- ・地域情報プラットフォームに関して

協力を依頼する各自治体の負担をできるだけ軽減すべく、ヒアリングの所要時間として 2 時間を目途に、それぞれの内容についてインタビュー項目を検討・集約した。

2. 2 本調査の実施概要

本調査の実施概要については以下の通り、

<インタビュー実施期間>

2010 年 12 月 ～ 2011 年 2 月

<インタビュー実施者>

(財) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC) アプリケーション委員会
安心・安全ワーキンググループ
防災業務アプリケーション普及サブワーキンググループ 各位

<インタビュー実施対象>

対象団体：自治体 13 団体 (13 市区町村)

対 象：自治体の防災担当および情報システム担当

<インタビュー実施方法>

対面形式

インタビューを実施した市区町村は以下の 13 自治体。

人口 50 万人以上	－ 3 自治体
人口 30 万人以上 50 万人未満	－ 4 自治体
人口 20 万人以上 30 万人未満	－ 4 自治体
人口 20 万人未満	－ 2 自治体

なお、具体的な質問項目については、別紙の『【資料 1】インタビュー質問票』を参照のこと。

3. 調査結果

3. 1 防災業務に関して

防災業務は自治体内の複数の部局が有機的に連携して対応していく必要があるが、組織の縦割りが進み、うまく連携が図れない可能性が想定される。そこで、はじめに部局をま

たがる庁内連携の現状について確認した。

各地方自治体（都道府県や市区町村）は地域防災計画の作成を義務付けられている。地域防災計画とは防災のために処理すべき業務などを具体的に記した計画で、自治体の長が防災会議に諮り決定される。当該計画内には災害発生時の庁内の情報連絡体制について記されているため、多くの自治体が災害発生時の庁内の情報連絡体制は充分整備されていると考えている。しかし、災害発生時に実運用に耐えうるレベルにまでマニュアルをさらに整備する必要があるといった課題もあげられている。

Q 1. 災害発生時の庁内の情報連絡体制は充分整備されていると思いますか？（課をまたがる庁内連携など）

- 1. はい 10
- 2. いいえ 3

Q 1-2. ≪Q 1で「2. いいえ」と回答された方≫ 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？

- ・マニュアル整備や具体的な業務スキームの構築といったソフト面の整備が充分でない。
- ・連絡体制はマニュアル化（図化）もされているものの、連絡順番が職員参集の順番と一部一致していないため。
- ・災害発生時に災害対策本部を設置し、危機管理課が各課から情報を収集して連絡する体制を整備しているが、各課の報告様式がバラバラであり、取りまとめに時間を要している点が充分でない。

次に地域住民に対する災害関連情報の提供状況について確認した。今回の調査は基礎自治体（市区町村）がインタビュー対象であるが、基礎自治体にとって住民の安全確保は最優先の命題であるため、避難勧告や被害状況といった情報を提供する経路・手段はほぼ確立されていた。具体的には防災行政無線、CATV やラジオといった放送、サービス登録した住民に対するメール配信、広報車といった手段が多く採用されている。最近ではデータや画像を活用した情報の提供、防犯ラジオの配布といった取組も検討されている。

Q 2. 避難勧告や被害状況といった災害関連情報を地域住民に提供する経路・手段は確立されていますか？

- 1. はい 12
- 2. いいえ 1

Q 2-1. ≪Q 2で「1. はい」と回答された方≫ 具体的にどのような経路・手段で地域住民に提供しますか？

（放送、電話、FAX、IT など）

- ・防災行政無線 <同報系、移動系>
- ・放送 <テレビ（含 CATV）、ラジオ>
- ・住民向けメール配信
- ・Web サイト
- ・FAX <NTT の「ふれあい FAX」、「聴覚障害者用 IFAX」>

- ・ 電話自動応答システム
- ・ その他（屋外スピーカー、広報車、電話、消防団等）

⇒ データや画像による情報提供や防災ラジオの配布を検討しているところもある。

災害発生時、都道府県や市区町村は、消防組織法第 40 条に基づき、消防庁から災害即報の提出を求められる。その際の報告様式は第 4 号様式と呼ばれ、災害の概況や被害の状況、応急対策の状況に関する情報を記入する必要がある。これら情報については、都道府県が県下の市区町村の情報を集約し、国に報告するのが一般的である。

■消防組織法

◎第 40 条（消防庁長官に対する消防統計等の報告）

消防庁長官は、都道府県又は市町村に対し、消防庁長官の定める形式及び方法により消防統計及び消防情報に関する報告をすることを求めることができる。

従って市区町村→都道府県への情報報告体制の整備は重要となる。今回の調査からもほとんどの市区町村が充分整備されていると考えているのがわかる。その経路・手段は電話、FAX が多いが、都道府県の防災情報システムに接続する専用端末も多く利用されている。そのプロセスは、電話や FAX で送られてきた情報を集約し、その集計値を専用端末から投入するという手作業中心のものである。ただ、市区町村が独自に防災情報システムを導入している場合、都道府県の防災情報システムと市区町村の防災情報システムが連携されていないケースが多く、情報入力の手間が二重になるといった問題も生じている。今回の調査で手段の 1 つとして挙げられた、河川流域防災 GIS システムは特徴的で、GPS 機能付きカメラで撮影した写真を特定アドレスに送信すると自動的にマップに張り付くという機能を有する。

Q 3. 災害発生時、市区町村→都道府県への情報報告体制は充分整備されていると思いますか？

- | | |
|--------|----|
| 1. はい | 12 |
| 2. いいえ | 1 |

Q 3-1. ≪Q 3 で「1. はい」と回答された方≫ 上位機関に災害関連情報を報告する際にはどのような経路・手段で報告しますか？（複数回答）

- | | |
|------------|----|
| 1. 電話 | 9 |
| 2. FAX | 10 |
| 3. IT システム | 10 |
| 4. その他 | 6 |

<具体的な回答>

- ・都道府県の防災情報システム
- ・防災行政無線
- ・衛星通信ネットワーク
- ・電子メール

Q3-2. 《Q3で「1. はい」と回答された方》 災害関連情報をどのような方法で集約していますか？（複数回答）

1. 手作業	12
2. システムで自動化	3
3. その他	3

先述したとおり、基礎自治体にとって住民の安全確保は最優先の命題であるため、ほとんどの自治体は、近隣自治体で災害が発生した場合、その被害状況や避難勧告・指示を迅速に把握し、住民に提供する必要があると考えている（自然災害が自らの自治体にまで及ぶ可能性があるか、被災自治体近くに住む地域住民の避難の必要性はあるか、などを判断するため）。しかし、現状、近隣自治体との情報共有体制が充分整備されているとはいえない自治体も多く存在する。その理由として、県のシステムを介して情報を取得しているケースが多く、近隣自治体から直接情報を取得するとしても電話や FAX が用いられているため、迅速かつ自動的に状況を把握する手段が存在しないといった点が挙げられている。その他にも、手順に関する具体的なマニュアルが存在しない点や訓練を実施していない点など、実運用にあたっての不安が挙げられている。

Q4. 近隣自治体で災害が発生した場合、その被害状況や避難勧告・指示を迅速に把握する必要があると思いますか？

1. はい	13
2. いいえ	0

Q5. 近隣自治体で災害が発生した場合、近隣自治体との情報共有体制は充分整備されていると思いますか？

1. はい	6
2. いいえ	7

Q5-3. 《Q5で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？

- ・主な情報収集手段はマスメディア又は県からの情報提供、電話連絡。
- ・近隣自治体とは電話・FAX・無線通信を用いた手作業の情報伝達。システム化しておらず、迅速かつ自動的に状況を把握する手段が存在しない。

- ・災害対応中や広域的な大規模災害となれば、市区町村間での情報の出し入れは容易ではなく、県レベルでの情報集約、共有などの体制整備が必要と感じる。
- ・応援協定は締結しているもののマニュアル化されておらず、具体的な情報共有体制、やりとりが整備されていない。
- ・訓練実施をしていない。

近隣自治体との災害情報の共有については、

- ・近隣自治体からの迅速な救出・救助活動支援の実現
- ・負傷者の収容キャパシティ不足時の収容先確保
- ・被災者の収容キャパシティ不足時の避難場所確保
- ・備蓄物資不足時の支援物資確保

等

といった緊急事態において特に重要となる。このような状況になった際、各自治体が近隣自治体に支援を依頼できる体制になっているのか、以下で個別に検証していく。

災害発生直後、喫緊で対応が必要となるのは被災者・負傷者の救出・救助活動である。この点については、消防組織法で下記の通り相互応援に努めることが定められている。

■消防組織法

◎第 39 条（市町村の消防の相互の応援）＜抜粋＞

市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。

◎第 44 条（非常事態における消防庁長官等の措置要求等）＜抜粋＞

消防庁長官は、地震、台風、水火災等の非常事態の場合において、これらの災害が発生した市町村（以下この条から第 44 条の 3 までにおいて「災害発生市町村」という。）の消防の応援又は支援（以下「消防の応援等」という。）に関し、当該災害発生市町村の属する都道府県の知事から要請があり、かつ、必要があると認めるときは、当該都道府県以外の都道府県の知事に対し、当該災害発生市町村の消防の応援等のため必要な措置をとることを求めることができる。

- 3 都道府県知事は、前 2 項の規定による消防庁長官の求めに応じ当該必要な措置をとる場合において、必要があると認めるときは、その区域内の市町村の長に対し、消防機関（第 9 条に規定する機関をいう。以下同じ。）の職員の応援出動等の措置をとることを求めることができる。

また他の自治体と個別に災害時の相互応援協定を締結している自治体も多い。さらに、協定は締結していなくとも、近隣自治体と防災の連絡会を形成し、常日頃から災害時の連携については意識をしているところもあった。従って、今回インタビューした全自治体が「体制は整備されている」と回答している。

Q 6. 災害発生時に近隣自治体から救出・救助活動の支援を受けられる体制になっていますか？

1. はい 13
2. いいえ 0

Q6-1. ≪Q6で「1. はい」と回答された方≫ どのような手順で近隣自治体に支援を依頼しますか？

- ・消防組織法第39条に基づく市区町村の消防の相互の応援、消防組織法第44条に基づく非常事態における消防庁長官等の措置要求等。
- ・近隣自治体と相互応援協定を締結しており、協定に基づき電話・FAX・無線通信で支援を依頼。
- ・被害の状況や応援を要請する内容を明確にして、無線または電話等により県へ要請。
- ・近隣自治体間でも直接協定を結んでいるが、同時に被災する可能性もあるため、むしろ少し離れた自治体（例えば姉妹都市）と防災に関する協定を結んでいる。

次に救出した負傷者を医療機関へ搬送し、収容しなければならない。しかし、災害発生時には多数の負傷者が発生し、医療機関のベッドの床数が足りなくなることが想定される。実際、大規模な自然災害が発生した場合、自らの自治体の医療機関だけでは収容数が足りなくなると考える自治体が多かったが、医師会や医療機関、DMAT（災害派遣医療チーム）と連携し、現場での医療活動や収容可能な後方医療機関への搬送を迅速に行える体制を整備することで、キャパシティ不足の問題に対処している。なお、都道府県レベルにおいては、2009年に施行された消防法の改正により、救急患者の搬送・受入ルールの策定が義務付けられている。

Q7. 被災負傷者の医療機関の収容キャパシティ（容量）は、現状十分に確保されていると思いますか？

1. はい 3
2. いいえ 7
- 無回答 3

Q8. 災害発生後、負傷者の収容先のキャパシティが足りない状況になった場合、近隣自治体の医療機関に迅速に負傷者の収容を依頼できる体制になっていますか？

1. はい 8
2. いいえ 4
- 無回答 1

Q8-1. ≪Q8で「1. はい」と回答された方≫ どのような手順で近隣自治体に収容を依頼しますか？

- ・医師会及び医療機関と連携し適切な現地医療活動を実施する。まずは高度な医療が必要かを判定し、重篤患者は搬送する（近隣ではなく高度医療機関へ）。
- ・電話、FAX、無線（消防無線）を利用し、DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣を要請。
- ・他の都道府県や被害の少ない後方医療施設にも収容の依頼を行う。

Q 8-2. 《Q 8で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？

- ・相互応援協定で依頼出来る体制にはなっているが、大災害時には近隣自治体もキャパシティが一杯になっていると想定される。
- ・広域の医療対応は、災害拠点病院制度、都道府県の DMAT、医師会との調整等があるため、自治体、医療機関同士での調整は難しい。

災害発生時は、負傷者の収容だけでなく、被災者を収容する避難所のキャパシティの確保も必要となる。各自治体は、公立の小中学校をはじめ市内の公共施設を避難所に指定し収容数を確保している。この収容数と、災害種・レベル（例えば地震ならマグニチュード）から想定される最大避難者数を比較した上で、半数以上の自治体は充分確保できていると考えている。また、仮に不足する状況になった場合でも、相互応援協定に基づき、近隣自治体に収容を依頼できる体制が整備されていると考えている。しかし、都市部においては、日中帯通勤や通学で他の自治体から流入している人が多く、大規模な災害が発生し、鉄道等交通機関が完全に麻痺した場合、流入者の多くが帰宅困難者（滞留者）となる。通常収容数は住民数を元に設計するため、帰宅困難者の収容をどうするかが課題となる（自治体によっては帰宅困難者数が住民数を上回る）。さらに、「例えば近隣自治体の小学校を避難所として使用している場合、避難が長びくとその小学校が使えなくなり教育に影響が出る」といったように、応援を受ける近隣自治体への避難が長期化すると、近隣自治体側の行政に影響が及ぶことも懸念されている。

Q 9. 被災者を収容する避難所のキャパシティ（容量）は、現状充分に確保されていると思いますか？

- 1. はい 9
- 2. いいえ 4

Q 10. 災害発生後、避難所のキャパシティが足りない状況になった場合、近隣自治体に迅速に被災者の収容を依頼できる体制になっていますか？

- 1. はい 10
- 2. いいえ 3

Q 10-1. 《Q 10で「1. はい」と回答された方》 どのような手順で近隣自治体に収容を依頼しますか？

- ・各種相互応援協定等に基づき依頼。手段は、主に電話、FAX、無線（消防無線）を利用。

Q 10-2. 《Q 10で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？

- ・物的、人的支援は協定の中でうたっているが、長期化が予測される避難者の受け入れまでは及んでいない。長期化すると、近隣自治体の行政に影響がでる。例えば、近隣自治体の小学校を避難所の場合、長期化するとその小学校が使えなくなり、教育に影響が出る。

被災者の避難所への収容が落ち着くと、次に必要となるのは食料や水といった物資の調達である。各自治体は、大規模地震の被害想定や他県の大規模災害の事例等を踏まえ、各庁舎、避難所等の地区防災拠点に非常食糧、生活支援物資、環境衛生用品を避難所や備蓄庫に備蓄している。しかし、行政の備蓄だけではあらゆる状況に対応するには限界があるため、民間団体等との災害時の物資供給に関する協定や、他の自治体との相互応援協定等による物資、資機材等の確保、個人の備えの啓発活動に取り組んでいる。その結果、ほとんどの自治体が、所有する物資等が不足する状況に陥っても、迅速に物資の支援を受けられる体制が整備されていると考えている。

Q 1 1. 災害発生時を想定した物資、資機材（食料、水、日用品、機材など）の備蓄量は充分であると考えていますか？

- | | |
|--------|---|
| 1. はい | 6 |
| 2. いいえ | 5 |
| 無回答 | 2 |

Q 1 2. 災害発生後、備蓄が足りない状況になった場合、近隣自治体から迅速に物資の支援を受けられる体制になっていますか？

- | | |
|--------|----|
| 1. はい | 12 |
| 2. いいえ | 1 |

Q 1 2-1. ≪Q 1 2で「1. はい」と回答された方≫ どのような手順で近隣自治体に支援を依頼しますか？

- ・災害時応援協定都市との間で、人員や物資支援の相互協定を結んでいる。必要に応じて、首長名で各自治体へ電話やFAXで要請することとなる。
- ・近隣自治体へ電話やFAX等で支援を依頼する。ただし、近隣自治体は同様に被害を受けている可能性が高いので、遠隔自治体との協定により支援を受けることになっている。
- ・地震発生2日目の物資は、都道府県より支援が受けられる事になっている。

今回の調査から、災害が発生して上記のような様々な局面を迎えた場合、自らの自治体単独では解決しがたいと、多くの自治体が考えているのがわかる（特に負傷者収容、支援物資確保について）。しかし同時に、相互応援協定などを通じて、都道府県、近隣自治体、遠隔自治体から十分な支援を受けられる体制になっていると考えていることもわかる。

我々が属する財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC） アプリケーション委員会 安心・安全ワーキンググループでは、自治体間で災害関連情報が共有されることを目指し、防災業務アプリケーションユニット標準仕様を策定した。では、自治体は実際に災害関連情報の共有を必要だと考えているのだろうか。

Q 1 3の結果から判断する限り、多くの自治体はその共有を必要だと考えている。共有すべき情報について具体的に伺ったところ、下記の通り様々な回答が得られた。

中でも多かった回答として道路・交通情報が挙げられている。大規模災害の場合、復旧までに相応の期間を要するが、その場合、先述の通り食料、水といった物資は備蓄だけでは不足し、国や都道府県、他の自治体からの支援物資が必要となるが、その輸送経路を把握するために道路・交通情報が必要となる。さらに大都市では、滞留している帰宅困難者を速やかに被災地域から出すためにも必要となる。

被害状況および応援体制状況についての回答も多かった。応援人員（含：ボランティア）、支援物資を被災地に配分するにあたり、漏れやダブリを防ぎ最適化するために必要となる。まずは被害状況と応援体制状況を把握し、支援依頼先に、どこで、誰が（何が）、どれだけ必要かを伝えて支援してもらうのである。

さらに河川情報と土砂情報、気象情報についても多かった。風水害は時間の経過とともに被害の範囲が拡大していく恐れがあるため必要となる。例えば近隣自治体で堤防の決壊による洪水が発生した場合、気象によっては自らの自治体まで被害が拡大する可能性がある。そのような状況下で被害を低減するためには、周辺住民の早期避難といったプロアクティブな行動が求められ、これら情報が必要となる。

防災業務アプリケーションユニット標準仕様では、これら情報が共有されやすいように、データの項目や形式について定めている。

Q 1 3. 近隣自治体やその他自治体に災害関連情報を共有する活動（防災情報共有）は必要だと感じますか？

1. はい 12
2. いいえ 1

Q 1 3-1. 《Q 1 3で「1. はい」と回答された方》 どのような災害関連情報を共有すべきだと考えますか？

- ・ 災害の種類や規模によって変わってくるが、道路交通関連情報等が考えられる。
- ・ 応援要請した場合の道路・橋等の交通状況、医療体制・病院受入れ体制（病院情報）、ライフライン復旧状況など。
- ・ 道路・交通情報（代替輸送の情報、徒歩帰宅可能か など）、支援する際に必要となる情報（必要資機材、人材 など）、被害情報の詳細（山間地は被害が大きかったが、人的被害は少ない など）。
- ・ 近隣自治体との支援状況の共有は絶対必要。他にも道路情報、避難所情報。
- ・ 被害情報・応援職員の種別人数・救援物資等の必要種別と数量について必要と考える。情報もらうことができるが、発信して情報を共有する機能がない。近隣自治体が共有する情報インフラは、

府県が整備してくれたほうがいい。

- ・被害状況、応援体制の構築状況。
- ・発災当初は、火災、倒壊家屋、避難所開設状況、被災者の状況など。
- ・道路（中央道含む）、河川、土砂、被災、気象（ゲリラ豪雨含む）情報。
- ・風水害では上流から下流に被害が拡大する等、周辺自治体の状況から自地域の予測をたてることのできるので、気象・河川情報、被害状況をリアルタイムに共有することは重要という認識。
- ・住民の避難状況や物資の過不足情報等多岐にわたる情報共有が必要。
- ・物資の備蓄情報など。
- ・災害の種類やレベルにもよるが、報道機関からの情報のほうが早く重要であることもある。たとえば有毒物質災害などの場合、市町村間では情報共有されないことが考えられる。

このように災害関連情報の共有は重要であると考えられているが、実際に近隣自治体と災害関連情報の共有に関する協定を締結しているのでしょうか。Q 14の結果の通り、締結しているのは今回のインタビュー自治体の約 30%であった。また未締結の自治体に対し、協定締結の必要性和意向を問うたところ、締結を予定している自治体はなく、必要性を感じている自治体も 1/3にとどまった。必要性を感じない理由としては、「相互応援協定を広く解釈し、必要な情報は共有すればよいから」、「連絡を取り合える体制ができていればよく、情報共有に関して協定で決める必要はない」、「基礎自治体間で決めるのではなく、県や国レベルでの対応が必要である」といった内容があげられている。

Q 14. 近隣自治体との間で災害関連情報の共有に関する協定を締結していますか？

1. はい 4
2. いいえ 9

Q 14-2. ≪Q 14で「2. いいえ」と回答された方≫ 今後、協定を締結する予定はありますか？

1. 今後、締結を予定している 0
2. 必要だと考えるが、締結の予定はない 3
3. 必要性をあまり感じないので、締結の予定はない 6

<3. と回答した理由>

- ・地方の中核市だと不要かもしれない。市の面積が大きいので、行政センターレベルでの共有で十分かもしれない。
- ・災害時には近隣の自治体や災害時の相互協力に関する協定を締結している遠方の自治体とは連絡を取り合う事になっており、情報共有に関して協定で決める必要は無い。
- ・必要な情報は、既存の協定に基づき随時相互に送受信を行えばよい。

最後に参考として、今回のインタビューを行った各自治体が抱える防災上の課題を列挙

する。防災関連設備・システムなどのハード面、指揮系統・業務マニュアルなどのソフト面が課題として挙げられている一方、災害に対する意識の希薄化、避難訓練の不足といった地域の防災活動の停滞についても多く挙げられている。

Q 15. 貴団体が抱える、地域特有の防災の課題が何かあれば教えてください。

- ・ 防災無線（デジタル方式）の整備が課題。全地域整備には多額の費用がかかる、未導入地域に導入する際に苦情等様々な問題が発生する恐れがあるなどの課題がある。
- ・ 指揮系統、業務スキーム、マニュアルの整備といったソフト面の整備が課題。水害を想定した河川の水位を把握するような気象情報観測システムがないことが課題。
- ・ 大規模地震発生時の津波からの円滑な避難誘導等の確保。
- ・ 高密度な人口、建物、災害時の一時的滞留者。
- ・ 災害時に、他自治体の住民が帰宅困難者として押し寄せると想定され、その対応が課題。
- ・ 地域防災力は住民の力が必要だが、自主防災組織のリーダー層が高齢化していることが課題。
- ・ 災害時要援護者支援事業の市民への理解浸透。具体的には災害時に要援護者を助ける人間が不足していること。個人情報保護法の観点から住民基本台帳システムの情報を危機管理課で活用できないこと。
- ・ 昨今は、大きな災害が発生していないこともあり、地域住民で形成している自主防災会等における活動が停滞しつつある（訓練参加者の減など）。
- ・ 避難所設営の訓練が十分に行われていない。山の深い所の地区の孤立が否めない。
- ・ 自然災害発生リスクが小さいため、職員の災害に対する意識が薄れている点が課題。

3. 2 防災情報システムに関して

各自治体の防災業務がどの程度情報化されているかを確認すべく、まずは防災情報システムの導入状況についてインタビューを行った。

まず導入との回答が多かったのは防災行政無線である。市区町村の防災行政無線は、同報系、移動系、テレメーター系の3つに大別される。同報系とは、送信機がある固定局からのアナウンスが屋外に設置されたスピーカーから流れるといったものである。移動系とは、防災担当者間の情報伝達手段を確保する目的で設置されるシステムで、基地局、中継局、移動局から構成される。テレメーター系は、降水量・河川水位・地すべりなどの無人観測所と制御局とを結び、データを収集するものである。消防庁が発信する情報を同報系通信衛星と防災行政無線を利用し、緊急情報を瞬時に住民へ伝達するシステムが全国瞬時警報システム（J-ALERT）である。

総合防災情報システムを導入している自治体、特に都道府県の総合防災情報システムを導入している自治体が多い。先述の通り、消防庁第4号様式で定める災害の概況や被害の

状況、応急対策の状況に関する情報を都道府県が県下の市区町村の情報を集約し、国に報告する。そこで、各市区町村に都道府県の総合防災情報システムの専用端末が設置されている。市区町村の担当者が端末から災害関連情報を入力すると、システム側で自動的に集計され、都道府県下の状況が第4号様式にまとめられる。

その他にも、河川情報システムや防災情報メール配信システムなどが導入されている。

防災情報システムの導入形態について、大規模な自治体は自団体専用にシステム開発を行い、仕様をカスタマイズさせることが多い。一方、中小規模の自治体については都道府県のシステムを利用しているところが多い。また、メール配信システムについては、サービス利用（ASP/SaaS）しているところが多く見受けられる。

Q16. 防災情報システムは導入していますか？

- 1. はい 8
- 2. いいえ 5

Q16-1. ≪Q16で「1. はい」と回答された方≫ 具体的にどのような防災情報システムですか？

- ・ 都道府県の総合防災情報システム。消防庁第4号様式での報告が可能。
- ・ 総合防災情報システムは都道府県のシステム、河川情報システムは国・都道府県のシステムを利用
- ・ 防災テレメーターシステム（雨量・河川水位・気象予測等の情報）、都道府県の防災情報システム、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、職員召集システム（登録している携帯電話へ気象情報を自動配信するとともに危機事象発生の際の一斉招集等に活用）。
- ・ 道路整備課に河川の水位計、雨量計、カメラ映像を収集するシステムがある。
- ・ 防災行政無線、土砂災害情報相互通報システム、防災ポータル（専用Webページ）、防災メール等配信システム、職員参集システム、河川監視システム、災害情報管理システム。
- ・ 総合防災情報システム、河川情報システム。
- ・ 都道府県の防災情報システム、被災者支援システム。
- ・ 都道府県の総合防災情報システムを利用。防災ライブカメラ（14箇所の河川カメラ）。
- ・ 防災行政無線（アナログ）、河川情報観測、メール配信システム
- ・ 都道府県の防災情報システム、独自の防災システム

Q16-3. ≪Q16で「1. はい」と回答された方≫ その防災情報システムはどのような形態で導入していますか？（複数回答）

- 1. 自団体専用にシステム開発 5
- 2. パッケージソフト利用（含：一部カスタマイズ） 2
- 3. サービス利用（ASP/SaaS） 3
- 4. その他 5

< 4. の具体的内容 >

- ・都道府県のシステムを利用（専用端末を設置）。
- ・職員が制作。

一方、防災情報システムを導入していない自治体に対し、導入しない理由について確認したところ、費用がネックとなっていることがわかった。防災情報システムは有事の際に利用するシステムと考えられているため、自治体内でも予算の確保が難しい状況にある。システム構築にあたっては大きな費用が必要となるため、単独で運用していくには費用対効果の面で難しい部分がある。実際、防災情報システムを導入している自治体でも、中小規模の自治体では都道府県のシステムを利用しているのはそのためであると考えられる。

Q 1 6－5. < Q 1 6で「2. いいえ」と回答された方 > 防災情報システムを導入していない理由を教えてください。

- ・防災システム用の IT 予算が不足しているため。
- ・システム構築にあたっては大きな費用が必要であるため。
- ・都道府県や国が作成しているシステムにより各種状況の把握をしており、市区町村独自では不要であるため。
- ・単独での運用は費用対効果が乏しい。
- ・FAX で受信した救援センターからの情報などを手入力し、地図上で情報把握するシステムを導入したが、維持管理に費用が掛るため、リース切れ時に撤去した。

3. 1において各自治体が「災害関連情報の共有は重要」と考えていることに触れたが、同様に、防災情報システムにおいて、災害関連情報を他の自治体の防災情報システムとの間で共有する「防災情報共有機能」も必要だと考えている。システムを通じて災害関連情報を入手する形態については、共有サーバを構築して災害関連情報を格納し、各自治体が必要に応じて共有サーバに情報を取得しに行く方法が望まれている。その共有サーバの運営は、国や都道府県が主体となって実施した方がよいと考えられている。自治体クラウドはまさにこの一形態である。基礎自治体が国や都道府県による共有サーバ型を希望するのは、仕様を共通化し運営を一元化することで、防災情報システム導入のネックとなっていた費用を低減することができると考えているためである。

Q 1 7. 自治体の防災情報システムに、災害関連情報を他自治体（近隣自治体等）の防災情報システムとの間で共有する「防災情報共有機能」は必要だと思いますか？

- 1. はい 11
- 2. いいえ 2

Q17-1. 《Q17で「1. はい」と回答された方》 必要であると考えた理由を教えてください。

- ・災害被害の低減を図るため。
- ・災害対応のためには被災情報を纏める事は必要。
- ・災害発生時において他自治体と防災情報を共有することは、迅速な相互支援を実現する上で重要であるから。都道府県レベルで相互支援できるよう支援すべき。
- ・支援物資やボランティアに関する最新情報を近隣自治体と共有するため。
- ・近隣自治体の災害状況等の把握が簡易に行えるため。道路情報等により、輸送路の確認等が独自に行えるため。
- ・近隣自治体の道路の通行止め状況や避難所の開設状況を知ること、当市の災害対応に役立てるため。
- ・状況を調べるのに便利。ただし情報共有の仕方は考えるべき。ITを使うと求めている支援に対してリアクションがあるかに疑問が残る。

Q17-2. 《Q17で「1. はい」と回答された方》 システムを通じて共有すべき災害関連情報を入手する
としたら、どのような形態が望ましいですか？（複数回答）

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 情報を格納している共有サーバへ取りに行く形態 | 6 |
| 2. 情報を保有している団体（自治体等）のサーバへ取りに行く形態 | 3 |
| 3. 機械的に流れてくる情報を、適宜選択して自サーバに取り込む形態 | 2 |
| 4. その他 | 4 |

< 4. の具体的内容 >

- ・1～3の組み合わせになると考える。
- ・都道府県のシステムと市区町村の防災情報システムが接続され、再入力しなくても情報共有が出来る形態が望ましい。
- ・大規模災害に影響を受けない形態が望ましい。
- ・形態を意識しないで使える方式が望ましい。

Q17-3. 《Q17で「1. はい」と回答された方》 災害関連情報を共有するサーバの運用について、どのような形態を望みますか？（複数回答）

- | | |
|---|---|
| 1. 都道府県単位で共有サーバを設置し、都道府県が運用する形態 | 7 |
| 2. 全国1～2箇所にセンターサーバを設置し、国もしくは外郭団体が運用する形態 | 4 |
| 3. その他 | 3 |

< 3. の具体的内容 >

- ・自治体クラウド。
- ・システム開発ベンダー。

続いて、実際に「防災情報共有機能」を導入したか、導入意向について確認したところ、

既に導入している2自治体を除く全ての自治体が、「導入を検討したい」、「導入を検討してもよい」という前向きなものであった。引き続き、導入にあたっての課題について確認したところ、大きく2つ存在することがわかった。

1つはシステムの開発、運用コストの財源となる「予算の確保」である。自治体の単費のみで賄うのは難しく、国の補助金が必要不可欠と考えられている。防災を地域 ICT の一部と考え、国が政策として主導的に整備を進めなければ普及は難しいと考えられている。

もう1つは「より多くの自治体の参画」である。防災情報共有の主旨を考えれば、自治体単独で導入しても効果が少ないことは明らかである。国、都道府県及び各市区町村が一体となって導入することにより、開発・運用コストについては規模の経済が働いて自治体あたりの負担が低減される。また、システム導入による効果についてはネットワーク効果（ネットワーク外部性）が働いて防災情報共有機能の効用や価値が高まる。ゆえにより多くの自治体の参画が必要と考えられている。

Q17-4. 《Q17で「1. はい」と回答された方》 実際に「防災情報共有機能」を導入したいと思いますか？（複数回答）

1. 既に導入している	2
2. 現在導入を検討している	0
3. 今後ぜひ導入を検討したい（政策的優先度：高）	3
4. 余裕があれば導入を検討してもよい（政策的優先度：低）	4
5. 導入を検討するつもりはない	0
6. その他	2

<6. の具体的内容>

- ・他の自治体も導入するのであれば検討する。
- ・国が主導的に実施することを要望。

Q17-4-1. 《Q17-4で「2. 現在導入を検討している」「3. 今後ぜひ導入を検討したい」「4. 余裕があれば導入を検討してもよい」と回答された方》 導入にあたっての課題は何だと思いますか？

- ・予算化を実現することが急務であるとする。地域 ICT 整備として防災をその一部として整備をするよう進めないと予算化できない。
- ・まずはマニュアル/体制整備が先だと考えている。既存システムの開発、運用コストがあり、新規システム構築に予算をまわす余裕がない。
- ・予算、都道府県単位での仕様統一、庁舎の老朽化。
- ・コスト、他自治体の理解。
- ・1自治体で導入しても効果が少ない為、都道府県及び各市区町村と一緒に導入する必要がある。
- ・市区町村単独で行うよりも、広域的に行うのであれば意義はあると思う。
- ・災害時の情報共有を各自治体に負うことには無理があるとする。国の政策として、低コストで

効果的、セキュリティを確保した形態で国に主導的に実施してほしい。

- ・独自のシステム作成ではなく、協定市区町村間での併用を見据えたシステム作成が必要。システム構築にあたっては大きな費用が必要。

Q17-4-2. 《Q17-4で「2. 現在導入を検討している」「3. 今後ぜひ導入を検討したい」「4. 余裕があれば導入を検討してもよい」と回答された方》 導入にあたっては、国の補助金が必要不可欠だと思いますか？

1. はい 7
2. いいえ 2

Q17-5. 《Q17で「2. いいえ」と回答された方》 必要ではないと考えた理由を教えてください。

- ・他の自治体の状況把握については、現状の都道府県の防災情報システムにより提供される環境で足りるものとする。
- ・補助金があるに越したことはないが、補助金であるといろいろな制約条件が付くため。

負傷者や被災者に関する情報を災害関連情報として共有すると考えた場合、住民基本台帳システムなどの自治体基幹システムと連携を図ることができれば、情報集約の迅速化および情報入力稼働の軽減の観点から有意義であると考えられる。実際、Q18の結果の通り、80%以上の自治体が連携に肯定的である。特に被災者情報の把握、要援護者情報の更新、罹災証明の発行等業務への住民基本台帳のデータの活用に魅力を感じている。更に効果的にするためには、GISシステムとの連携が有効だと考えられている。

その一方で連携に向けた課題も挙がっている。防災情報共有は外部に情報を提供するシステムであるため、個人情報保護の観点から自治体基幹システムに格納されている情報を防災情報システムを通じて外部に提供してよいのかという点がある。仮に提供されたとしても、今度はその情報の閲覧や管理に厳格さが求められるため、自治体にとっては連携すべきか判断が難しいところである。少なくとも安心・安全の実現に向けて、セキュリティの確保は必要となる。

Q18. 防災情報システムと自治体基幹システム（住民基本台帳システムなど）が自動的に連携されることに魅力を感じますか？

1. はい 11
2. いいえ 2

<2. と回答した理由>

- ・個人情報を防災システムに取り込むと閲覧や管理など複雑になるので連携させたくない。
- ・被災地において個人を特定するのは難しい。氏名や性別はわかるが、生年月日情報等の個人を特定するためのデータがわかるのは後の話なので、災害報告（速報）等で住民情報系システム

との自動的連携は事実上不可能ではと考える。

- ・避難者リストを現地で作ると思うが、当面はこれで充分。

Q18-1. ≪Q18で「1. はい」と回答された方≫ 防災情報システムと自治体基幹システムをどのように連携させたいと思いますか？その具体的なイメージを教えてください。

- ・被災者および避難者の情報と住民基本台帳システムの情報とを連携させるイメージ。職員の稼働を軽減するため。
- ・要援護者情報。
- ・罹災証明の為に都道府県のシステムとの連携。
- ・GIS、罹災証明発行に係るシステム連携等が考えられる。
- ・要援護者情報の更新、罹災証明発行に関する手続きなど。
- ・住民基本台帳のデータを、避難者情報、罹災証明等に迅速にかつ効果的に活用したいため。
- ・災害時における行政の共助が可能になるため。
- ・住基情報の取り込みがリアルタイムで出来るとよい。既存の統合型GISとの連携を検討したい。
- ・住民基本台帳システムの情報(福祉情報)を災害時要援護者の情報と連携させたい。
- ・基幹システム、防災情報システム、GISの連携が必要。現在、基幹システムとGISの連携を進めており、これによって防災情報システムとの連携も可能となる。
- ・住民基本台帳システムの情報(福祉情報)を災害時要支援介護者の情報と連携させたい。
- ・防災システムは外に情報を出すシステムなので連携は難しいと考えるが、セキュリティが確保されるのであれば、魅力は感じる。
- ・家屋の危険度判定や罹災証明発行の際に所有者・世帯情報・地図情報との連携があると便利。
- ・現地調査端末との連携ができるとなお良い。

今後の防災情報システム整備の強化意向について確認したところ、インタビューした自治体の約1/3が強化の意向を示した。残りの2/3の自治体については、「必要だと考えるが、強化する予定はない」との回答を得た。財政面、仕様面を理由に挙げる自治体が多く、国が主導的な役割を果たすことに期待が寄せられているのがわかる。

Q20. 今後、防災情報システムの整備を強化する予定はありますか？

1. 今後、強化を予定している 4
2. 必要だと考えるが、強化する予定はない 9
3. 必要性をあまり感じないので、強化する予定はない 0

Q20-1. ≪Q20で「1. 強化を予定している」と回答された方≫ 具体的にどのような部分・機能を強化する予定ですか？

- ・住民向けメール配信サービス。

- ・地域情報プラットフォームに準拠し、①災害直後の意思決定支援、②住民への情報提供、③罹災証明、被災者支援を総合的にコントロール出来るシステム。
- ・構築したシステムについて、見直しや新システム導入の検討を随時行う予定。
- ・要援護者の情報連携。

Q20-2. ≪Q20で「2. 必要だと考えるが、強化する予定はない」と回答された方≫ 強化にあたって、何か課題となっていることがありますか？

- ・財政的な理由。
- ・防災システム用のIT予算が不足している。
- ・総合防災システムの導入に向け予算化の実現が急務である。
- ・財政が厳しい中、新たに独自の強化をすることは難しい。
- ・整備方法及び内容の検討やコスト、法的制約等。
- ・都道府県単位での仕様統一など、1市区町村で決められない部分が多い。
- ・国でまとめてやってもらった方が、導入も進むだろうし、費用対効果もあがるのではないかと考える。クラウド化し、中心になる所に設置すれば良いのでは。
- ・市区町村で整備する場合、国や都道府県の既存システムや「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」等との関連性を考えたとき、具体的なイメージが描けていない。

Q20-3. ≪Q20で「1. 強化を予定している」「2. 必要だと考えるが、強化する予定はない」と回答された方≫ 強化にあたっては、国の補助金が必要不可欠だと思いますか？

- | | |
|--------|---|
| 1. はい | 7 |
| 2. いいえ | 1 |
| 無回答 | 5 |

最後に、自治体の防災担当者に防災業務アプリケーションユニット標準仕様の認知について確認したところ、2/3以上の担当者が知らないとの結果となった。地域プラットフォーム構想については、自治体業務への普及を目指し、情報システム担当者を対象に普及活動が行われてきた。「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」を普及させるためには、同仕様の認知度を高めるべく、まずは防災担当者を対象とした普及活動を展開する必要がある。

Q19. 地域情報プラットフォーム上で動作するアプリケーションの1つとして、防災情報共有機能に関するデータ項目等の仕様を定めた「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」が存在するを知っていますか？

- | | |
|--------|---|
| 1. はい | 4 |
| 2. いいえ | 9 |

3. 3 地域情報プラットフォームに関して

ここでは、まず地域プラットフォーム構想および財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）の認知度について確認する。今回インタビューを行った自治体のほとんどが地域プラットフォームおよび財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）について知っていた。さらに APPLIC が地域情報プラットフォームの各種標準仕様を規定している団体であることも把握していた。

Q 2 1. 地域情報プラットフォームのことは知っていますか？

- 1. はい 11
- 2. いいえ 2

Q 2 2. (財) 全国地域情報化推進協会 (A P P L I C) のことは知っていますか？

- 1. はい 11
- 2. いいえ 2

Q 2 3. (財) 全国地域情報化推進協会 (A P P L I C) が地域情報プラットフォームの各種標準仕様を規定している団体であることを知っていますか？

- 1. はい 11
- 2. いいえ 2

しかし、今回のインタビュー対象の条件として、

- ・自治体業務において地域情報プラットフォーム準拠製品を採用している自治体
- ・LASDEC BCP 策定支援アドバイザー派遣先自治体
- ・被災者支援システム V1.0 を導入している自治体

を挙げていたにも関わらず、現在、自治体基幹システムに地域情報プラットフォーム標準仕様を採用している（or 採用しようとしている）自治体はほぼ半数の7つであった。この7自治体のうち、Q 1 7－4で防災情報共有機能を「ぜひ導入したい」と回答したのが1つ、「余裕があれば導入したい」と回答したのが3つ、「国が主導を取るならば導入したい」と回答したのが1つという結果であった（残りは導入済1、無回答1）。

Q 2 4. 自治体基幹システム（住民基本台帳システム等）の一部として、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用したシステム構築に取り組んでいますか？

- 1. 既にシステム運用している 3

2. 現在システム構築中である	2
3. 現在システム検討中である	1
4. 構築する予定はあるが、未着手である	1
5. 構築する予定はない	6

Q24-1. 《Q24で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 どの自治体業務において、当該システムを利用していますか？（あるいは利用する予定ですか？）

- ・ 15 業務で利用、2 業務で一部利用。
- ・ 住基、税等を ASP 型で。2006 年から全体最適化を行い計画、2009 年 6 月から本稼動。
- ・ 住民基本台帳システム、戸籍システム、印鑑登録システム、年金システム、外国人登録システム。
- ・ 2008 年度：共通基盤システム、福祉系システム、健康管理システム、2009 年度：介護保険システム、軽自動車税システム。
- ・ APPLIC で規定する 26 業務のうち文書管理以外の業務システム。

地域情報プラットフォーム標準仕様の採用に前向きな自治体に、その理由について伺ったところ、マルチベンダ化・オープン化による経費削減と、標準仕様採用による柔軟なシステム連携に実現に期待するところが多かった。逆に標準仕様の採用を検討していた際に、課題として挙げられていたことについては、自治体独自でカスタマイズしてきた部分（帳票等）の修正、標準仕様対応すべき業務システムの選択、標準仕様準拠に対応できるベンダーの少なさなどが挙げられた。

Q24-3. 《Q24で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 システム構築に際し、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用しようと考えた動機、狙い、目的は何ですか？

- ・ マルチベンダ化・オープン化による経費削減のため。
- ・ コスト削減の観点とシステム連携を将来的に柔軟に実施するため。
- ・ システム調達の公平性。
- ・ システム更改のタイミングであったため。標準仕様に準拠しているパッケージ製品の評価がよかったため。
- ・ 地域情報プラットフォーム標準仕様の理念である、マルチベンダ、カセットブル、ワンストップなどの効果に期待したため。

Q24-4. 《Q24で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 標準仕様の採用を検討していた際に、課題として挙げられていたことは何ですか？

- ・ 標準仕様の採用に伴い、自治体固有で採用してきた帳票等の仕様を変更せざるを得なくなる点。
- ・ 標準仕様に含まれない必須項目有り、コード辞書のコード値が導入する自治体ごとに異なる、外字の扱いなど。

- ・ APPLIC 準拠にすべきシステムとそうでないシステムのすみ分けの課題。
- ・ ランニングコストの部分と地域プラットフォームを採用しているベンダーが当時は少なかった点。
- ・ 考え方には賛同するが、各自治体の取り組み状況がバラバラな状況では採用しづらい。国として方式や接続性、継続性を保証する必要があると考える。

Q 2 4－5. ≪Q 2 4で「1. 既にシステム運用している」と回答された方≫ 実際当該システムを導入してみたの率直な感想を教えてください。（導入の効果（メリット）や導入時、導入後の苦労など）

【メリット】

- ・ 法改正に伴うシステム変更対応が短期間で安くできた。
- ・ 標準仕様に合わせた構築なのでマルチベンダ化になり費用圧縮できた。

【苦労した点】

- ・ 標準仕様の採用によるシステム変更に合わせて業務を変更したが、それに慣れるまでは苦労した。
- ・ 運用費については複数ベンダーになり高くなってしまう場合がある。
- ・ 標準仕様で合わせると1社でも外れると大変である。

現在、地域情報プラットフォーム標準仕様については自治体業務への採用が先行しているが、本項で挙げられた内容を防災業務アプリケーションユニット標準仕様の普及にも活かしていきたい。

4. 最後に

今回のインタビュー調査で、各自治体の防災への取組、特に防災情報の共有に対する考え方及び取組について知ることができた。2011 年度以降の安心・安全ワーキンググループの活動において、本調査の結果を防災業務アプリケーションユニット標準仕様の普及に活かしていければと考える。

また各自治体様には、インタビューを始め、本調査の遂行にあたって終始ご協力を頂けた。ここに深謝の意を表する。

■インタビュー調査

<実施者（敬称略）>

NTT 西日本、パナソニックシステムソリューションズジャパン、NTT コミュニケーションズ、
日立製作所、富士通、NTT データ、国際航業

<協力者（敬称略）>

総務省、APPLIC 事務局

【資料１】 防災業務に関するインタビュー調査 質問票

■実施日

■実施相手（団体名、部署名、担当者名）

■実施者

■報告書公開時における自治体名開示の可否

可

否

＜以下、質問項目＞

※注 言葉の定義

本質問票に出てくる以下の語句については、次のように定義しております。

・災害関連情報

避難勧告や被害状況、避難所など、災害発生時に人や組織間で授受、管理される情報。

・防災情報システム

総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システムなど、防災関連の情報を授受、管理するための IT システム。

・自治体基幹システム

住民基本台帳や国民健康保険など、自治体業務の中で扱う情報を管理するための IT システム。

■防災業務に関して

Q 1. 災害発生時の庁内の情報連絡体制は充分整備されていると思いますか？（課をまたがる庁内連携など）

1. はい

2. いいえ

Q 1－1. 《Q 1で「1. はい」と回答された方》 具体的にどのように整備されていますか？
(自由回答)

Q 1－2. 《Q 1で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？
(自由回答)

Q 2. 避難勧告や被害状況といった災害関連情報を地域住民に提供する経路・手段は確立されていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 2－1. 《Q 2で「1. はい」と回答された方》 具体的にどのような経路・手段で地域住民に提供しますか？(放送、電話、FAX、ITなど)
(自由回答)

Q 2－2. 《Q 2で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？
(自由回答)

Q 3. 災害発生時、市町村→都道府県への情報報告体制は充分整備されていると思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q 3－1. 《Q 3で「1. はい」と回答された方》 上位機関に災害関連情報を報告する際にはどのような経路・手段で報告しますか？

1. 電話
2. FAX
3. ITシステム
4. その他 ()

Q 3－2. 《Q 3で「1. はい」と回答された方》 災害関連情報をどのような方法で集約していますか？

1. 手作業
2. システムで自動化
3. その他 ()

Q 3－3. 《Q 3で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？
(自由回答)

Q 4. 近隣自治体で災害が発生した場合、その被害状況や避難勧告・指示を迅速に把握する必要があると思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q 5. 近隣自治体で災害が発生した場合、近隣自治体との情報共有体制は充分整備されていると思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q 5－1. 《Q 5で「1. はい」と回答された方》 近隣自治体と災害関連情報を共有する際にはどのような経路・手段で共有しますか？

1. 電話
2. F A X
3. I Tシステム
4. その他 ()

Q 5－2. 《Q 5で「1. はい」と回答された方》 災害関連情報をどのような方法で集約していますか？

1. 手作業
2. システムで自動化
3. その他 ()

Q 5－3. 《Q 5で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？
(自由回答)

Q 6. 災害発生時に近隣自治体から救出・救助活動の支援を受けられる体制になっていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 6－1. 《Q 6で「1. はい」と回答された方》 どのような手順で近隣自治体に支援を依頼しますか？
(自由回答)

Q 6－2. 《Q 6で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？
(自由回答)

Q 7. 被災負傷者の医療機関の収容キャパシティ（容量）は、現状十分に確保されていると思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q 7－1. 《Q 7で「1. はい」と回答された方》 具体的にどれくらいのキャパシティをどのように確保していますか？
(自由回答)

Q 7－2. 《Q 7で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？

(自由回答)

Q 8. 災害発生後、負傷者の収容先のキャパシティが足りない状況になった場合、近隣自治体の医療機関に迅速に負傷者の収容を依頼できる体制になっていますか？

1. はい

2. いいえ

Q 8－1. 《Q 8で「1. はい」と回答された方》 どのような手順で近隣自治体に収容を依頼しますか？

(自由回答)

Q 8－2. 《Q 8で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？

(自由回答)

Q 9. 被災者を収容する避難所のキャパシティ（容量）は、現状充分に確保されていると思いますか？

1. はい

2. いいえ

Q 9－1. 《Q 9で「1. はい」と回答された方》 具体的にどれくらいのキャパシティをどのように確保していますか？

(自由回答)

Q 9－2. 《Q 9で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？

(自由回答)

Q 1 0. 災害発生後、避難所のキャパシティが足りない状況になった場合、近隣自治体に迅速に被災者の収容を依頼できる体制になっていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 1 0－1. 《Q 1 0で「1. はい」と回答された方》 どのような手順で近隣自治体に収容を依頼しますか？

(自由回答)

Q 1 0－2. 《Q 1 0で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？

(自由回答)

Q 1 1. 災害発生時を想定した物資、資機材（食料、水、日用品、機材など）の備蓄量は充分であると考えていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 1 1－1. 《Q 1 1で「1. はい」と回答された方》 具体的にどの程度の物資、資機材を備蓄していますか（食料、水、日用品、機材など）？その備蓄量は、住民何人が何日間生活することを想定していますか？

(自由回答)

Q 1 1－2. 《Q 1 1で「2. いいえ」と回答された方》 具体的にどういった点が充分でないと感じますか？

(自由回答)

Q 1 2. 災害発生後、備蓄が足りない状況になった場合、近隣自治体から迅速に物資の支援を受けられる体制になっていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 1 2－1. 《Q 1 2で「1. はい」と回答された方》 どのような手順で近隣自治体に支援を依頼しますか？

(自由回答)

Q 1 2－2. 《Q 1 2で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？

(自由回答)

Q 1 3. 近隣自治体やその他自治体に災害関連情報を共有する活動（防災情報共有）は必要だと感じますか？

1. はい
2. いいえ

Q 1 3－1. 《Q 1 3で「1. はい」と回答された方》 どのような災害関連情報を共有すべきだと考えますか？

(自由回答)

Q 1 3－2. 《Q 1 3で「2. いいえ」と回答された方》 その点において、何か課題に感じていることはありますか？

(自由回答)

Q 1 4. 近隣自治体との間で災害関連情報の共有に関する協定を締結していますか？

1. はい
2. いいえ

Q 1 4－1. 《Q 1 4で「1. はい」と回答された方》 その協定ではどのようなことを規定していますか？

(自由回答)

Q 1 4－2. 《Q 1 4で「2. いいえ」と回答された方》 今後、協定を締結する予定はありますか？

1. 今後、締結を予定している
2. 必要だと考えるが、締結の予定はない
3. 必要性をあまり感じないので、締結の予定はない

Q 1 5. 貴団体が抱える、地域特有の防災の課題が何かあれば教えてください。

(自由回答)

■防災情報システムに関して

Q 1 6 . 防災情報システムは導入していますか？

- 1 . はい
- 2 . いいえ

Q 1 6 - 1 . 《Q 1 6 で「1 . はい」と回答された方》 具体的にどのような防災情報システムですか？

＜例＞総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システム、土砂災害相互通報システム、道路情報システム、道路災害状況管理システム、津波高潮防災システム、航路監視カメラシステム、港湾災害拠点システム、など

(自由回答)

Q 1 6 - 2 . 《Q 1 6 で「1 . はい」と回答された方》 防災情報システムの導入時期はいつ頃ですか？

(自由回答)

Q 1 6 - 3 . 《Q 1 6 で「1 . はい」と回答された方》 その防災情報システムはどのような形態で導入していますか？

- 1 . 自団体専用にシステム開発
- 2 . パッケージソフト利用 (含：一部カスタマイズ)
- 3 . サービス利用 (ASP/SaaS)
- 4 . その他 ()

Q 1 6 - 4 . 《Q 1 6 で「1 . はい」と回答された方》 情報入力等、防災情報システムを操作できる担当者は決まっていますか？

- 1 . はい
- 2 . いいえ

Q 1 6－5. 《Q 1 6で「2. いいえ」と回答された方》 防災情報システムを導入していない理由を教えてください。

(自由回答)

Q 1 7. 自治体の防災情報システムに、災害関連情報を他自治体（近隣自治体等）の防災情報システムとの間で共有する「防災情報共有機能」は必要だと思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q 1 7－1. 《Q 1 7で「1. はい」と回答された方》 必要であると考えた理由を教えてください。

(自由回答)

Q 1 7－2. 《Q 1 7で「1. はい」と回答された方》 システムを通じて共有すべき災害関連情報を入手するとしたら、どのような形態が望ましいですか？

1. 情報を格納している共有サーバへ取りに行く形態
2. 情報を保有している団体（自治体等）のサーバへ取りに行く形態
3. 機械的に流れてくる情報を、適宜選択して自サーバに取り込む形態
4. その他 ()

Q 1 7－3. 《Q 1 7で「1. はい」と回答された方》 災害関連情報を共有するサーバの運用について、どのような形態を望みますか？

1. 都道府県単位で共有サーバを設置し、都道府県が運用する形態
2. 全国 1～2 箇所にセンターサーバを設置し、国もしくは外郭団体が運用する形態
3. その他 ()

Q17-4. 《Q17で「1. はい」と回答された方》 実際に「防災情報共有機能」を導入したいと思いますか？

1. 既に導入している
2. 現在導入を検討している
3. 今後ぜひ導入を検討したい（政策的優先度：高）
4. 余裕があれば導入を検討してもよい（政策的優先度：低）
5. 導入を検討するつもりはない
6. その他 （ ）

Q17-4-1. 《Q17-4で「2. 現在導入を検討している」「3. 今後ぜひ導入を検討したい」「4. 余裕があれば導入を検討してもよい」と回答された方》 導入にあたっての課題は何だと思いますか？
(自由回答)

Q17-4-2. 《Q17-4で「2. 現在導入を検討している」「3. 今後ぜひ導入を検討したい」「4. 余裕があれば導入を検討してもよい」と回答された方》 導入にあたっては、国の補助金が必要不可欠だと思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q17-5. 《Q17で「2. いいえ」と回答された方》 必要ではないと考えた理由を教えてください。
(自由回答)

Q18. 防災情報システムと自治体基幹システム（住民基本台帳システムなど）が自動的に連携されることに魅力を感じますか？

1. はい
2. いいえ

Q18-1. 《Q18で「1. はい」と回答された方》 防災情報システムと自治体基幹システムをどのように連携させたいと思いますか？その具体的なイメージを教えてください。

＜例＞防災情報システムへ情報入力する稼動を減らす目的で、防災情報システムに蓄積される被災者情報と住民基本台帳システムの情報とを連携させる、など。

(自由回答)

Q19. 地域情報プラットフォーム上で動作するアプリケーションの1つとして、防災情報共有機能に関するデータ項目等の仕様を定めた「防災業務アプリケーションユニット標準仕様」が存在することを知っていますか？

1. はい
2. いいえ

Q20. 今後、防災情報システムの整備を強化する予定はありますか？

1. 今後、強化を予定している
2. 必要だと考えるが、強化する予定はない
3. 必要性をあまり感じないので、強化する予定はない

Q20-1. 《Q20で「1. 強化を予定している」と回答された方》 具体的にどのような部分・機能を強化する予定ですか？

(自由回答)

Q20-2. 《Q20で「2. 必要だと考えるが、強化する予定はない」と回答された方》 強化にあたって、何か課題となっていることがありますか？

(自由回答)

Q20-3. 《Q20で「1. 強化を予定している」「2. 必要だと考えるが、強化する予定はない」と回答された方》 強化にあたっては、国の補助金が必要不可欠だと思いますか？

1. はい
2. いいえ

Q20-4. 《Q20で「3. 必要性をあまり感じないので、強化する予定はない」と回答された方》 強化していく必要はないと考えた理由を教えてください。

(自由回答)

■地域情報プラットフォームに関して

Q 2 1. 地域情報プラットフォームのことは知っていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 2 2. (財) 全国地域情報化推進協会 (A P P L I C) のことは知っていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 2 3. (財) 全国地域情報化推進協会 (A P P L I C) が地域情報プラットフォームの各種標準仕様を規定している団体であることを知っていますか？

1. はい
2. いいえ

Q 2 4. 自治体基幹システム（住民基本台帳システム等）の一部として、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用したシステム構築に取り組んでいますか？

1. 既にシステム運用している
2. 現在システム構築中である
3. 現在システム検討中である
4. 構築する予定はあるが、未着手である
5. 構築する予定はない

Q 2 4－1. 《Q 2 4で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 どの自治体業務において、当該システムを利用していますか？（あるいは利用する予定ですか？）
（自由回答）

Q 2 4－2. 《Q 2 4で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 当該システムの導入時期はいつ頃ですか？（あるいはいつ頃を予定していますか？）
（自由回答）

Q 2 4－3. 《Q 2 4で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 システム構築に際し、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用しようと考えた動機、狙い、目的は何ですか？
(自由回答)

Q 2 4－4. 《Q 2 4で「5. 構築する予定はない」以外を回答された方》 標準仕様の採用を検討していた際に、課題として挙げられていたことは何ですか？
(自由回答)

Q 2 4－5. 《Q 2 4で「1. 既にシステム運用している」と回答された方》 実際当該システムを導入してみての率直な感想を教えてください。(導入の効果(メリット)や導入時、導入後の苦労など)
(自由回答)

以上です。ご協力ありがとうございました。

Part 2 東日本大震災以降の防災に対する意識・施策に関するインタビュー調査結果（2012 年 3 月作成）

1. 本調査の概要

1. 1 本調査の実施方針

■本調査の目的

東日本大震災が基礎自治体の防災に対する意識に及ぼした影響を把握し、今後の防災情報共有を考える上での知見とする。また、クラウドの適用、災害発生時の個人情報の取扱、災害対応におけるGISの活用など、安心・安全ワーキンググループの中で挙げた検討すべき項目について、自治体の方の考え方を把握する。

■インタビュー対象

インタビュー実施者が、H22 年度の「防災情報共有を中心とした防災業務に関するインタビュー調査」でインタビューを行った自治体の中から選定することとした。ただし、H22 年度のインタビュー自治体から選定できない場合については、実施者が、H22 年度のインタビュー対象自治体の条件を満たす自治体の中から選定することとした。

<H22 年度のインタビュー対象自治体の条件>

- ・自治体業務において地域情報プラットフォーム準拠製品を採用している自治体
- ・LASDEC BCP 策定支援アドバイザー派遣先自治体
- ・被災者支援システム V1.0 を導入している自治体

⇒ これら条件を1つ以上満たす自治体が候補

インタビュー対象者については、可能な限り自治体の防災担当、情報システム担当の両担当者に同席していただくこととした。

<インタビュー対象者>

- ・自治体の防災担当
- ・自治体の情報システム担当

⇒ 可能な限り、両担当者に同席いただく。

都合がつかない場合は防災担当の都合を優先。

1. 2 本調査の実施概要

本調査の実施概要については以下の通り、

<インタビュー実施期間>

2012 年 1 月 ～ 2012 年 2 月

<インタビュー実施者>

(財) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC) アプリケーション委員会
安心・安全ワーキンググループ
防災業務アプリケーション普及サブワーキンググループ 各位

<インタビュー実施対象>

対象団体：自治体 8 団体 (8 市区町村)

対 象：自治体の防災担当および情報システム担当

<インタビュー実施方法>

対面形式

インタビューを実施した市区町村は以下の 8 自治体。

<エリア別>

東北エリア	－ 1 自治体
関東エリア	－ 4 自治体
中部エリア	－ 1 自治体
中国エリア	－ 1 自治体
九州エリア	－ 1 自治体

<人口別>

人口 50 万人以上	－ 2 自治体
人口 30 万人以上 50 万人未満	－ 3 自治体
人口 20 万人以上 30 万人未満	－ 1 自治体
人口 20 万人未満	－ 2 自治体

2. 本調査の結果

Q 1. 東日本大震災を機に、防災体制や地域防災計画の見直しを行いましたか？

A 1.

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 検討の上、見直しを行った | 2 自治体 |
| 2. 現在、検討中である | 6 自治体 |
| 3. 検討する予定である | 0 自治体 |
| 4. 検討の予定はない | 0 自治体 |

Q 1-1. <Q 1で1. と答えた方> 具体的にどのような点を見直しましたか？（自由回答）

（e x. 避難支援体制の整備、救急医療体制の整備、食糧や物資・資機材等の確保、緊急輸送路の確保、広域応援体制の整備、行政機能の維持、情報・交通・ライフライン施設対策、津波想定検討など）

A 1-1.

- ・電源の確保、将来想定の見直し（帰宅困難者、被災地支援、放射能、常備品等）。
- ・震災後既に見直しを行っており、その内容を3月の防災会議にかけるとの予定である。具体的には、情報収集及び情報のやりとりを行う手段の見直しであり（既存の防災計画にプラスα）、職員によるバイク隊の創設やアマチュア無線隊の創設である（防災計画にも盛り込む事を前提に昨年9月に開催した市の総合防災訓練にて実施）。その他としては、県が考えている部分との整合（原子力関連等）。
- ・昨年度インタビュー時に改善の余地があると言われた職員参集体制については、以前のものからより実働型に改善し、具体的には、フェーズと段階と職員レベルをはっきりさせた。レベルについては、レベル1（低）からレベル4（高：全職員参集）に分けている。
※職員の中には、消防団の方もいて災害時等においては地元で活動を行う為、市役所に来れないという事態を考慮した連絡網となっている（以前は、課の連絡網と同一であった）。

Q 1-2. <Q 1で2. と答えた方> 具体的にどのような点を見直そうと考えていますか？（自由回答）

（e x. 避難支援体制の整備、救急医療体制の整備、食糧や物資・資機材等の確保、緊急輸送路の確保、広域応援体制の整備、行政機能の維持、情報・交通・ライフライン施設

対策、津波想定を検討など)

A 1-2.

- ・見直しをしている。但し、始めたばかり。放射線の対応については、今回のような大規模な事故までは、想定していなかったため、見直す予定。策定期間について、国や県の見直しは、夏以降のため、8月以降に正式に改訂し、防災会議に諮る予定。防災会議は、通常、2月に開催しているが、開催できる状況ではない。
- ・帰宅困難者への対応と帰宅困難者を含めた避難所の運営。今回は帰宅困難者への対応のために、イレギュラー的に避難所を開設した。県の計画変更と合わせて、H25年度頃に明文化する予定。
- ・地域防災計画の修正を次の通り検討中である。
 - (1) 災害教訓等(①東日本大震災→津波災害対策、②平成22年末からの豪雪被害→雪害対策)を踏まえた総合的な見直し
 - (2) 防災基盤整備による体制の見直し
 - (3) 行政と地域が連携した防災体制の強化
 - (4) 災害復旧・復興等の体制充実
 - (5) 原子力防災情報の収集・伝達系統整備
 - (6) その他(災害対策本部体制、防災関連諸制度の変更に伴う見直し等)
- ・避難支援体制の整備、要援護者対策、行政機能の維持、情報・交通・ライフライン施設対策、津波想定検討、災害時要援護者対策を見直し対象と考えている。防災行政無線の同報系がないため検討中。先の震災を踏まえて、情報の多重化による市民への情報一斉提供方法を衛星携帯電話含めて検討中。
- ・避難支援体制、帰宅困難者対策、救急医療体制、食糧や物資・資機材等の確保、緊急輸送路の確保、広域応援体制、情報・交通・ライフライン施設対策、災害広報、新たな津波被害想定への対応などについて現在見直しを進めている。
- ・現在検討中。

Q 1-3. <Q 1で3. と答えた方> 検討開始時期および検討完了時期を教えてください。

A 1-3.

⇒対象回答者無し。

Q 1-4. <Q 1-1、Q 1-2、Q 1-3を答えた方> 特に被災者支援業務について見直

した点（もしくは見直そうとしている点）はありますか？（自由回答）

（e x. 被災者対応の手順、被災者及び被災家屋の台帳管理、罹災証明書の発行プロセスなど）

A 1-4.

- ・ 市民への情報の伝達をどうするかが課題。
- ・ 避難所への太陽電池の増設。
- ・ 被災者支援システム（西宮バージョン）の導入検討。
- ・ 被災者支援システムを実際に使える形にして行く。具体的には被災者支援システムのクラウド化に取り組んでいる。
- ・ 実際に西宮市バージョンの被災者支援システムを導入しており、昨年9月の総合防災訓練でも活用。罹災証明書の発行は、システムにてできるが、発行までのプロセス、フローについても作成している。
- ・ 被災直後の業務に関する避難所、被災時要援護者支援体制、災害ボランティア体制について検討している。被災者支援業務については、被災者支援システムの導入について検討を行っている。
- ・ 東日本大震災時には、被災者支援システム Ver3 を利用し、り災証明発行を実施したが、特に被害規模が大きかったわけではなく（発行件数は約 300 件）、現段階では、手順や罹災証明書発行のマニュアルをどう見直すという段階に至っていない。被災者支援システムを Ver5 にバージョンアップするとともに、り災証明発行を担った資産税課の意見を聞きながら対応をしていきたい。
- ・ 「被災者支援システム」の導入を検討中。
- ・ 罹災証明書の発行プロセスについて見直している。これまで罹災証明書は消防で行っている被災証明で代用していたが、今年度より罹災証明書として発行していく。住民票連動や要援護者DBは今後の検討。

Q 2. 貴団体では業務継続計画（BCP）を策定していますか？

A 2.

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 既に策定している | 3 自治体 |
| 2. 現在、策定中である | 2 自治体 |
| 3. 策定する予定である | 2 自治体 |
| 4. 策定の予定はない | 1 自治体 |

Q 2-1. <Q 2. で 1. と答えた方> 策定した業務継続計画（BCP）の中で、非常時に優先すべき業務を選定していますか？

A 2-1.

- | | |
|-------------------------------------|-------|
| 1. 非常時優先業務を選定しており、各業務の復旧目標も設定している | 3 自治体 |
| 2. 非常時優先業務は選定しているが、各業務の復旧目標は設定していない | 0 自治体 |
| 3. 非常時優先業務は選定していない | 0 自治体 |

Q 2-1-1. <Q 2-1 で 1. または 2. と答えた方> どのような業務を非常時優先業務として選定していますか？（自由回答）

A 2-1-1.

- ・平成 21 年の新型インフルエンザが流行した際に BCP を策定。危機管理課が担当。業務の優先順位は、各担当課でつけていると思われる。情報政策課では、A～D の 4 段階で、優先業務を選定している。
- ・ランク付け（A、B、C）をしていて、優先的に復旧させないといけない A のものについては、目標（単位は、半日、一日、一週間等）を設定している。B、C については、A の部分が済んだら、B、C という形で進めていくが、目標設定については、何日ぐらいで済ませるといった形である。以下のシステムに関する業務はランク A に該当する。
 - ー地域安心安全メール配信システム
 - ー福祉系システム（要援護／要支援システム）
 - ー住民系システム（住民／外国人登録）
 - ー地図システム（上伊那安心・安全 MAP）
- ・非常時優先業務を「災害対応」と「通常業務」に分類している。「通常業務」では、庁舎内のネットワーク保守、住基システムの保守、庁舎管理、電源の確保、廃棄物処理、道路の維持管理、福祉施設・サービスの維持など。

Q 2-2. <Q 2. で 1. と答えた方> 東日本大震災を教訓として、業務継続計画（BCP）の見直しを行いましたか？

A 2-2.

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 検討の上、見直しを行った | 1 自治体 |
| 2. 現在、検討中である | 0 自治体 |
| 3. 検討する予定である | 2 自治体 |
| 4. 検討の予定はない | 0 自治体 |

Q 2-2-1. <Q 2-2で1. と答えた方> 具体的にどのような点を見直しましたか？（自由回答）

A 2-2-1.

- ・組織の変更に伴い所掌範囲等の見直しは行った。震災があったからではなく、現在取り上げられている課題や今後新たに発生する課題に対しては、常に見直しを行っていく。

Q 2-2-2. <Q 2-2で2. と答えた方> 具体的にどのような点を見直そうと考えていますか？（自由回答）

A 2-2-2.

⇒対象回答者無し。

Q 2-2-3. <Q 2-2で3. と答えた方> 検討開始時期および検討完了時期を教えてください。

A 2-2-3.

- ・平成24年度中に見直す予定あり（議会でも話が出ている）。震災対応も含め見直す予定。
- ・2013年4月頃から2014年3月頃にかけて。

Q 2-3. <Q 2で2. または3. と答えた方> 策定開始時期および策定完了時期を教えてください。

A 2－3.

- ・ 策定開始：2011 年 10 月頃、策定完了：2012 年 3 月頃
- ・ 策定開始：2012 年 1 月頃、策定完了：2012 年 12 月頃
- ・ 策定開始：2012 年 4 月頃、策定完了：2015 年 3 月頃。市全体としての BCP 策定予定はないが、情報政策部門としては第三次情報化総合計画（6 カ年）の中で BCP 策定を盛り込む予定。
- ・ 策定開始：2011 年 8 月頃、策定完了：2012 年 3 月頃

Q 3. 東日本大震災のように電気、通信網等のインフラが破壊され、長期に渡り情報システムの復旧が見込めない程の大災害が起きた場合の業務対応フローは決まっていますか？

A 3.

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 既に決まっている | 1 自治体 |
| 2. 現在、検討中である | 3 自治体 |
| 3. 検討する予定である | 4 自治体 |
| 4. 検討の予定はない | 0 自治体 |

Q 3－1. <Q 3で1. または2. または3. と答えた方> それはどのような内容ですか？（自由回答）

A 3－1.

- ・ 今後、検討予定。今年度は、節電対策として、無停電電源装置の運用について再確認を実施した。重要なシステムを接続し、それ以外は商用電源を使用するなど。発電機は無し。
- ・ 耐震構造の庁舎による地震被害の低減。発電機（空調以外の電力の提供）による電源の確保。汎用機のデータを別の場所にてバックアップ。
- ・ ある程度準備しており、来年度見直す情報化計画の中で検討する。
- ・ 行政業務の継続に一番必要なものは、通信の確保であり、また、避難所であれば電灯は必須。その確保についての検討を行っている。
 - 電源確保の方法：小水力発電（水路等の活用）による電源の確保。
 - 通信確保の方法：長距離無線 LAN の構築（気象情報など現在も一部で活用中）。
- ・ 現在は資産の棚卸中であり、具体的な内容を示す段階に進んでいない。
- ・ 第三次総合計画内で検討予定である。現在、住民情報システム関連はすでに外部の耐震化

されたデータセンタにアウトソーシングしており、それを前提とした検討となる。防災無線が使えなくなった場合の対策など、その他の分野のBCPは現在のところ検討計画がないが、全体として検討する予定である。

- ・現在のBCPは、庁舎機能が残っており、数日で電気、通信網が復旧する被害想定で策定した。今後の見直しは、現在取り組んでいる地域防災計画の改訂後に実施する。なお、BCPの各課マニュアルでは、優先業務の遂行にあたり障害が発生した場合の対応をフローチャートとして作成している。
- ・情報・電気設備については、庁舎内自家発電機で25時間稼働、消防局は、庁舎全体でバックアップ電源を72時間稼働可能。

Q 4. 自治体が保有する重要情報が、バックアップデータも含めて喪失した場合の業務対応フローは決まっていますか？

A 4.

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 既に決まっている | 3 自治体 |
| 2. 現在、検討中である | 1 自治体 |
| 3. 検討する予定である | 3 自治体 |
| 4. 検討の予定はない | 1 自治体 |

Q 4-1. <Q 4で1. または2. または3. と答えた方> それはどのような内容ですか？ (自由回答)

A 4-1.

- ・①データセンターの検討・活用、②ネットワークの増強を考えて行きたい。実際業者から具体的なデータセンターの提案を受けている。データセンターがダウンしたらどうなるかという不安があり、2ヶ所にする案もある。また、当市のように大きな市になると、データ量が膨大でマシンを占拠してしまい、共同利用にならないという懸念もある。コストの削減も重要と考える。データとしては住民データ、外国人登録データなどが重要だと考える。
- ・重要データは市内3ヶ所にバックアップを保存しており、全てが同時に喪失する可能性は少ない。但し、現在はホスト・コンピュータを使用しているので、データが有っても直ぐにはシステムが立ち上がらない事が課題。ホストのオープン化を予定しており、この中で、

地域情報 P F を含めてさらに色々な方法を検討中。東日本大震災のように全てが流された場合には県でも対応して欲しい。

- ・ 検討する必要があるという訳ではなく喪失する可能性が低いとため、想定内容をある程度決めた上で今後検討していく。
- ・ バックアップデータの遠隔地保管を検討中である。12年度は、まずは予算のかからない市内でのバックアップを実施したい。
- ・ 現在、住民情報システムはバックアップを1ヶ月毎に遠隔地（県外）保管される運用となっている。また、庁内 GIS も、1ヶ月毎に保守業者（東京）に保管される運用となっている。これを前提に検討を行う予定である。
- ・ 電子媒体で外部に保管。

Q 5. 別紙2は、災害発生時に自治体間で共有すべき防災情報として、防災業務アプリケーションユニット標準仕様で定めている17種の情報群です。有事の際に自治体間で共有すべき情報はこの17種で充分だと思いますか？

A 5.

- | | |
|--------|------|
| 1. はい | 3自治体 |
| 2. いいえ | 5自治体 |

Q 5-1. <Q 5で2. と答えた方> 標準仕様で定めた情報以外に、被災自治体ではどのような情報が必要になると思いますか？（自由回答）

A 5-1.

- ・ 物資受入れ（避難所等の場所・要求物等）。
- ・ 連携する情報内容について、むしろ項目が多すぎると思われる。まとめられるものはまとめた方がよいのではないかと災害発生時にこれだけの情報を整然と集められるかは疑問。
- ・ JR や私鉄、路線バスの運行状況、ホテル等の空き状況、ボランティアの受入状況。
- ・ 項目はともかくとして、防災業務アプリケーションユニットのみの観点の連携しか考えられていないことが問題。本当に必要な情報は基幹業務との連携であり、GIS 情報も防災では有効な情報だと考える。例えば、本人確認には必ず住基情報が必要となり、災害地点位置情報にはGISが必要となるはず。基幹業務⇔GIS⇔防災がスムーズに連携することが重要。

Q 5-2. <Q 5で2. と答えた方> 標準仕様で定めた情報以外に、被災地の近隣自治体ではどのような情報が必要になると思いますか？（自由回答）

A 5-2.

- ・物資受入れ（避難所等の場所・要求物等）。
- ・隣接自治体の情報であれば、被害状況、避難所情報等は参照したい。実際には市民が市外で被災（または市外の住民が市内で被災）することもあるので、被災者支援のための情報システムの勉強会を周辺自治体と実施している。河川被害や道路など交通関係の情報も必要になる。しかし、現在や県や国がそれぞれにインターネット等での情報提供をしており、集約した形での情報提供を望みたい。それぞれが提供する情報が市で独自に集約するような仕組みでは、あまりに市側の負担が大きく、簡単にデータが手に入れられるようになってほしい。
- ・気象情報や要援護者情報、帰宅困難者情報、近隣自治体避難所情報。
- ・JR や私鉄、路線バスの運行状況、ホテル等の空き状況、ボランティアの受入状況。
- ・さらには基幹業務同士で自治体間連携を行い、それを防災ユニットも使用できるようになることが本来の姿と考える。たとえば、住基情報はもちろんのこと、課税賦課情報、健康管理情報、医療情報、GIS 情報など、トータルで防災情報は考えるべき。それが、たとえば連携であるよりも、クラウドで同じシステムを共有した方が有効な場合もあると考えられることから、何でも連携で実現しようとするのではなく、本来の目的を達成するための最適な手段を選択すべきである。

Q 6. 前回の訪問時にお伺いしたのですが、確認のため再度お聞きします。貴団体では既に防災情報システムを導入していますか？

※防災情報システム

総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システムなど、防災関連の情報を授受、管理するための IT システム。

A 6.

- | | |
|--------|-------|
| 1. はい | 6 自治体 |
| 2. いいえ | 2 自治体 |

Q 6－1. <Q 6で1. と答えた方> それはどのようなシステムですか？（自由回答）

A 6－1.

- ・ 県の総合情報通信ネットワーク。県内全市町村が参加、費用も負担している。
- ・ 総合防災情報システムは、県の総合防災情報システムを利用。市独自に導入しているシステムは、防災ライブカメラ（14箇所の河川カメラ）。消防・防災マップ、AEDマップ、防災ライブカメラ映像などの情報を市民に提供するシステムは、ASP方式で運用。市内の雨量計などの防災気象情報の収集は、気象協会に委託。河川工事事務所より、河川水位・河川カメラの情報を収集。
- ・ 国交省の河川システム（GIS／水位監視／ライブカメラ）、市の地域安心安全メール、地域の安心・安全MAP（施設情報等）（複数市町村で共同利用）。
- ・ 防災情報システム（県のシステムであり、端末がある）、被災者支援システム（現在V3運用中であり、次年度からV5で運用予定）、安心ホットメール（ASP形式での運用）。
- ・ 風水害に関する情報発信、情報共有をサポートするシステム。
- ・ 総合防災情報システム、その他（気象情報、土砂災害危険予測、河川管理）。

Q 6－2. <Q 6で1. と答えた方> そのシステムはどのような形態で運用されていますか？（複数回答）

A 6－2.

- | | |
|------------------------|------|
| 1. 貴団体が独自に構築している | 3自治体 |
| 2. 他団体と連携して共同で構築している | 3自治体 |
| 3. クラウドのようなサービスを利用している | 4自治体 |

Q 7. 東日本大震災発災以降、防災情報システムの新規導入や増強を検討していますか？（複数回答）

A 7.

- | | |
|--------------|------|
| 1. 既に決定している | 3自治体 |
| 2. 現在、検討中である | 4自治体 |

- | | |
|--------------|-------|
| 3. 検討する予定である | 0 自治体 |
| 4. 検討の予定はない | 2 自治体 |

Q7-1. <Q7で1. または2. と答えた方> 新規導入や増強を決定した（or 検討している）のはどのようなシステムですか？（自由回答）

A7-1.

- ・被災者支援システム（西宮バージョン）等。
- ・震災前から下記の2システムの導入を計画。
 - ーWeb119（4月サービス開始予定）
 - 音声で119番通報ができない市民からの通報を、携帯電話のWeb機能を利用して受け付け、位置を特定し迅速な出動を支援するシステム（GIS情報と消防指令卓との連動）。
 - ー被災者支援システム
 - 要援護者支援機能を強化する。
- ・国交省の河川システムについては、追加要望（土砂災害情報、避難所関係（避難者の集計機能等））をシステム反映してくれている。
- ・被災者支援システムのバージョンアップは決定している（GIS部分に期待しているが、統合型GISとどのように連携させるかが課題）。エリアメール対応のメール配信については検討中。
- ・被災者支援を目的としたシステム、庁内の情報共有を目的としたシステム。
- ・LASDECが提供している、被災者支援システム（政令指定都市対応版）の活用を考えている。カスタマイズをせずそのまま使う予定。

Q7-2. <Q7で1. または2. と答えた方> システムの新規導入や補強はどのような形態で行いたいと思いますか？（複数回答）

A7-2.

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. 貴団体で独自に構築する | 4 自治体 |
| 2. 他団体と連携して共同で構築する | 1 自治体 |
| 3. クラウドのようなサービスを利用する | 3 自治体 |

Q 7-2-1. <Q 7-2で1. または2. または3. と答えた方> どうしてその形態を希望しますか？（自由回答）

A 7-2-1.

- ・ <Q 7-2で1. と回答> プライベートクラウドで構築したい。
- ・ <Q 7-2で1. と回答> 市独自で構築し、近隣自治体と共有して利用できるようにしていきたい。GIS検討も同様に考えている。
- ・ <Q 7-2で2. と回答> 既存システムで利活用できるものは独自に構築する必要はない為。
- ・ <Q 7-2で3. と回答> ランニングの安さ、導入の容易さ、運用が楽（老朽化、OS等のバージョンアップ等の運用）。
- ・ <Q 7-2で1. 及び3. と回答> 既存システムの形態に準じる。
- ・ <Q 7-2で1. 及び3. と回答> 個人情報流出を避けるため、システムの利用範囲で独自構築とクラウドサービスの分類を検討中。

Q 7-3. <Q 7で1. または2. と答えた方> システムの新規導入（増強）の財源には何を用いますか（用いる予定ですか）？（複数回答）

A 7-3.

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 国からの交付金、補助金 | 1 自治体 |
| 2. 貴団体単独の予算 | 2 自治体 |
| 3. 防災対策事業債等の地方債 | 1 自治体 |
| 4. その他 | 3 自治体 |

※ 4. その他について

- ・ 既存システムの活用。
- ・ 現在の所有資産を活用する。
- ・ 未定

Q 7-4. <Q 7で3. と答えた方> 具体的に防災対策のどの部分を強化したいと考えますか？（自由回答）

A 7-4.

⇒対象回答者無し。

Q 8. 災害対応という観点から、防災情報システムとGISを連携させることは有効であると考えますか？（防災情報システムにおけるGISの活用）

A 8.

- | | |
|--------|-------|
| 1. はい | 7 自治体 |
| 2. いいえ | 1 自治体 |

Q 8-1. <Q 8で1. と答えた方> 具体的に防災情報システムとGISをどのように連携させれば有効活用できると考えますか？（利用シーン、ユースケース）（自由回答）

A 8-1.

- ・どのエリアで災害が発生したか、GISで被害区域の確認できると良い。また、水害などで水没エリアなどが確認できると良い。被害区域、避難場所の位置、人口などを表示して、防災情報システムと連携し、速やかな対策を実施できるのが望ましい。当市ではGISを個別に運用。特化したものを、各部門で運用している。全庁で使用する統合型のシステムもある。また、内部限定のシステムと外部公開用のシステムとがある。統合型のGISは、避難所、消火栓の位置、水害対策用のハザードマップなどを表示できる。
- ・要援護者情報、被災者情報などを地図上に表示する事による、迅速・的確な対応。市民への避難経路マップの提供。Web 119による通報時に携帯電話の位置情報を地図上に表示し、迅速な出動を支援。住宅地図ではなく、独自で白地図・航空写真を3年に1回作成する予定。
- ・地図上に情報をプロットしていくといった事を考えた場合、被害状況、被害の度合いを収集し、例えばそういった情報に基づき罹災証明書の発行業務につなげて行くといったケースは良いのではと考える。更には、業務を行う上で、紙面で見るとより地図上の方が、全体をビジュアル的に見る事ができる為、どの地域からとりかかるのが良いのかといった実施方針判断につなげる事ができたり、完了部分の明示化などにも役立つのではないかと考える。
- ・見える化による効果はあると考える。導入に当たっては、費用対効果での判断となる。
- ・災害現場から携帯電話で位置情報付き情報を送信して、即時に反映させると有効。災害時要援護者の抽出などをして、その支援に活かすなど。
- ・家屋等の被害調査、ボランティアセンターでのボランティア派遣先集計。

- ・要援護者の所在情報、避難勧告を出した地域の把握、道路／橋梁の情報。

Q 9. 東日本大震災では、津波によりネットワークインフラが壊滅的な状態となりましたが、そのような状態を想定したネットワークのバックアップ（例えば衛星回線）について検討していますか？

A 9.

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 既に用意してある | 4 自治体 |
| 2. 現在、検討中である | 1 自治体 |
| 3. 検討する予定である | 1 自治体 |
| 4. 検討の予定はない | 2 自治体 |

※ 4. と回答した理由

現状でも住民情報システムを置いてある外部データセンタとのネットワーク（専用線）は、NTT と KDDI の 2 社で切り替えられるようにしている。

Q 9－1. <Q 9 で 1. または 2. または 3. と答えた方> それはどのような内容ですか？（自由回答）

A 9－1.

- ・ <Q 9 で 1. と回答> 県との衛星回線（電話と F A X のみ）、市の W A N 回線。
- ・ <Q 9 で 1. と回答> 自営の光回線、通信事業者の専用線（バックアップ）。今年からモバイル回線も利用。
- ・ <Q 9 で 1. と回答> 衛星電話。地域情報ネットワークには、自営網とキャリア回線を共用している。
- ・ <Q 9 で 1. と回答> 衛星電話、無線によるファイル伝送。
- ・ <Q 9 で 2. と回答> 電話のバックアップ回線は、衛星回線を持っている。長距離無線 L A N などの無線通信を検討中。
- ・ <Q 9 で 3. と回答> 事業者からネットワークの二重化の提案を受けているが、同じ場所で二重化しても同時に切断する可能性がある。現在は有線だが、無線のネットワークなども検討する必要がある。重要情報の保護など、セキュリティ対策も課題。災害など、いつくるかわからないものへの対応は財政的に厳しいが、大震災以降、変化しつつある。

Q 10. 東日本大震災では、自治体内のシステムが破壊され、住民基本台帳データも全て消失してしまいました。現在、自治体業務システムのクラウド化が推進されていますが、このような状況を踏まえるとクラウドの適用は有効であると考えられるのですが、自治体業務システムへのクラウド適用についてどのように考えますか？クラウドが普及する上での課題は何だと思えますか？（自由回答）

A 10.

- ・現在、簡単なASPとして、施設予約システム（市単独）、簡易的な電子申請システム（県内の市町村の共同利用・アンケートやイベントの申し込みなどまで）を運用している。クラウドは、カスタマイズしないと聞いているが、市町村ごとに独特の処理があるため、パッケージそのままでは使えないところがある。従ってクラウドでは独自仕様部分を手作業的に処理（EUC 処理）するようになっているものも多い。小さな市町村では、エクセルなど手作業的な処理で補完できると思うが、当市のような大きな自治体になると、手作業の量も膨大になり、職員の負担、コストも大きくなると思われる。そのような意味で、クラウド自体、小さい市町村を志向したシステムと言えるかもしれない。大きな自治体にクラウドを適用するには、カスタマイズや別のシステムが必要になる。また、クラウドの名称が安易に使用されているイメージがある。クラウドではないものにクラウドの名称が付けられていたり、データを預けるだけでもクラウドと呼ばれたりしている。
- ・個人情報情報を外部に保存するということと通信コストが課題と考える。
- ・クラウドに向いている業務と、向いていない業務が有る。他の自治体との共同利用を行う為には、県単位の業務の統一や統一的な番号制度が必要な為、基幹系業務にはプライベート・クラウドが向いている。データが別の場所に有るのも良い。
- ・自分の所は被災していないが、クラウドのある場所が被災するという状況になった場合の対策。（昨年夏に計画停電で一部のシステムが止まってしまった。）
- ・確かにクラウド化が主流であるが、本当に有効かは分からない。過去からの流れを考えると一時的な流行とも考えられる。自治体でクラウドが普及する際の第一の課題はコストメリットだと考える。まずは取っ付き易いプライベートクラウドからであろう。
- ・住民情報を扱う上では、個人情報の保護のためのセキュリティについては課題である。LGWANを使うにしても、近接でない場合の回線の太さが担保されるのか？ VPN の形態が許容されるかなどの課題があると認識している。
- ・クラウドの利用は有効であると考え。課題は個人情報保護。庁外のサーバーに個人情報を置くことへの懸念と、そこへのアクセスに係るネットワークのセキュリティである。今後、「社会保障・税に関わる個人番号」制度が始動すれば、これに合わせたシステムとネットワークの構築が促進され、自治体としても扱いやすくなると思う。

- ・現在プライベートクラウドとして、構築されている。今後、近隣との共用を考えると市の基盤をデータセンタとして使ってもらいたいと考えている。

Q 10-1. <Q 10を答えた方> 防災情報システムについても同様にクラウド化を推進すべきだと思いますか？それはどうしてですか？（自由回答）

A 10-1.

- ・防災情報は各市町村共通で必要とするものが多い。このためクラウド化しやすく、共通化したほうが良いと思う。国や県の情報を各市町村に配信した方が良い。その際、各市町村で必要な情報、不要な情報を選択できることが望ましい。
- ・推進すべきである。ランニングコストが安価、ほとんど使わないシステムなのでメンテナンスが面倒、といった理由が挙げられる。
- ・防災情報システムはクラウドに向いていると思う。
- ・システム運用業務を軽減できるので、推進すべきである。
- ・コスト面や保守面も考えると、クラウド化されることが望ましいと思われるが、上記のセキュリティ等の課題が解決されることは必要。
- ・利便性を考慮すれば推進すべきと考えるが、クラウドのみでの対応はネットワーク断絶のリスクがあるため、代替手段を確保することを前提にすべき。
- ・県、基礎自治体には予算が少ないので、協議会の負担金としてディザスタリカバリとして近隣データセンタを活用していきたい。

Q 11. 災害発生時には、システム担当者以外の職員、あるいは貴団体の自治体職員以外の方（応援で来られた他の自治体の職員、ボランティアなど）に自治体業務システムや防災業務システムの操作をお願いすることも考えられますが、貴団体ではそのような状況を想定していますか？

A 11.

1. 自団体職員以外の者が操作することを想定している 0自治体
2. 自団体職員に限定し、担当職員以外の者が操作することを想定している 3自治体
3. 担当職員以外の者が操作することはない 5自治体

(※)

※うち1自治体は、「緊急時は2. も有り」と回答。

Q 1 1－1. <Q 1 1で1. または2. と答えた方> 自治体業務システムや防災業務システムには個人情報が含まれていることが多く、担当職員以外に操作をお願いするには個人情報保護の観点から何らかの措置が必要だと考えられますが、何か措置を行っていますか？

A 1 1－1.

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 条例等で整理している | 1 自治体 ^(※) |
| ※この自治体はQ 1 1では「3.」と回答。 | |
| 2. 上記1以外の方法で措置している | 3 自治体 |
| 3. 特段措置を行っていない | 1 自治体 |

Q 1 1－2. <Q 1 1－1で1. または2. と答えた方> それはどのような内容ですか？（自由回答）

A 1 1－2.

- ・ 地域防災計画の中で決めれば良く、期間限定で職員に辞令を出せば良い。
- ・ データ管理者の許可及び許可した人への操作権限の付与。現状、職員の中でも扱える、扱えないという事はある、データ管理者が許可をした人が扱っている。これを準用すれば、他自治体の方であってもデータ管理者が許可を出した人であれば操作はできるという考え方である。
- ・ 個人情報保護条例で規定。
- ・ 諮問機関（個人情報委員会）があり個人情報の扱いについて規定されている。

Q 1 2. 災害発生時に個人情報を含んだ情報を自治体間で共有するためには、個人情報保護の観点から何らかの措置が必要だと考えられますが、何か措置を行っていますか？

A 1 2.

- | | |
|---|-------|
| 1. 情報共有のルール化等の保護措置を確保し、個人情報保護審査会で承認されている。 | 1 自治体 |
| 2. 上記1以外の方法で措置を行っている | 3 自治体 |

Q 1 2 - 1. <Q 1 2 で 1. または 2. と答えた方> それはどのような内容ですか？（自由回答）

A 1 2 - 1.

- ・国や県との個人情報のやり取りについては、災害発生時に関わらず市の条例で規定あり。
- ・内容的に必要なことなので、Q 5 - 2 で回答した勉強会の中で今後検討が進んでいくと考えている。
- ・検討中。
- ・災害時要援護者登録制度にてルール化。

Q 1 3. 「地方公共団体としてどんな状況でも個人情報の取扱には細心の注意を払う必要があり、災害時に業務上個人情報を取り扱う担当者以外の者が個人情報を取り扱うことが想定されるならば、必ず保護措置をとるべきである」という考えがある一方、「人命優先の見地から、災害のような緊急の場合は、個人情報保護措置がなくても、通常業務で個人情報を取り扱う担当者以外でも情報を利用できるのが当然である」という考えもあります。上記の点を踏まえ、災害時の個人情報の取扱についてどのように考えますか？率直なご意見をお聞かせください。（自由回答）

A 1 3.

- ・情報は正確に保つものと考え。その情報を出さないことで不利益を受けたり、出したりすることで効果があることも考えられる。安否情報については、出した方が良くもある。あからさまに出すのは問題だが、どこまで出すかは検討が必要である。
- ・担当者でなくても市の職員なら OK ではないかと考える。
- ・当市の条例では、職員は個人情報を扱っても問題無い。また災害時には、平常時の担当者以外も災害対応の業務を担当するので、個人情報を取り扱う担当者とみなす事が出来る。
- ・もともと個人情報保護法において、人の生命、身体又は財産の保護に必要な場合（例えば事故や災害時のような緊急時に負傷者の情報を提供する場合）は、第 3 者への提供が許されている。これを適用するならば、あとは誰がこの情報を提供するかである。要援護者保護の観点を基本に考えると、緊急時に誰が個人情報を開示するかといった点については、市長は市民を守らなければならない立場であり、地区においては地区長が住民を守らな

ればならない立場である。従って、首長（市長）が住民情報を出す判断を下し、それに基づき市が提示をする。ただ、情報を渡す相手は誰でも良い訳ではなく、地区長に渡すのが良いと考えている所である。

- ・ 立場や状況にもよるので、回答は難しい。
- ・ 災害のレベルにより対応が変わってくると考えられるが、災害時に対応可能なように、あらかじめ何らかの個人情報を扱うルールや保護措置を定めておくことが有用であると思われる。例えば、個人情報保護条例の中では、有事の際の利用は認められているが、施行規則・運用規則を作るなど。
- ・ 個人情報の利用のために、保護への配慮が欠けることは望ましくありません。個人の生命、身体又は財産の安全を守るため緊急かつやむを得ない必要があると認められる場合も、状況に応じた保護措置は必要と考えます。
- ・ 災害時に市民の個人情報を扱うのは、担当者以外でも市の職員が実施することを想定している。

Q 1 4 . 災害発生時、地方公共団体として民間企業に期待するところがありますか？（自由回答）

A 1 4 .

- ・ 民間企業、各種団体とは災害協定を結んでいる（小売、スーパー、燃料、医療、建設、土木、水道 など）。協定はその企業、団体を所管する部門が締結（土木は建設部など）。その協定に則った支援、復旧を期待する。
- ・ 電力、通信会社等と応援協定を締結済みで、復旧に向けての協力を依頼する。
- ・ 物資、一時避難所などに関して、民間企業と協定を結んでおきたい。
 - ー市内企業：一時避難場所、トイレの提供
 - ーコンビニ：食料・飲料水の提供 など
- ・ 被災を減らす為の協定（減災協定）を新たに進めている。
- ・ 様々な場面で民間企業に期待がある。現在は地元のコンビニと市で協定を結んでいる。
- ・ 民間ならではの収集した細やかな情報の素早い提供を期待したい。被災時の航空写真等の提供も期待したい。
- ・ 自社の社員の安全確保（帰宅困難者にしない対策）、事業の早期復旧、協定等に基づく災害対応への協力。
- ・ 支援物資（宅配業者と協定を結び、物資の過不足情報を市から提供し、宅配者と情報を共有。余剰品や不用品が流通しないようにしている。）および避難所開設（電気、テレビ 配線等の設置を業者と協定を結んでいる）。

**Q 1 4－1. <Q 1 4を答えた方> 特に情報システムの範囲で、民間企業に期待するところ
はありますか？（自由回答）**

A 1 4－1.

- ・ 有事の際のシステム、ネットワークの復旧に期待したい。有事の際に、すぐに駆けつけてくれること、マンパワー、必要な物資の提供などを期待したい。通信や交通網の断絶が想定されるため、地元の企業が望ましいと思う。今回の震災対応で、企業の姿勢がよくわかった。
- ・ 市の職員のスキルは高いが、復旧に当たって各ベンダの迅速な対応を期待。また、計画停電時のサーバ停止、立ち上げが大変であった。この様な時も各ベンダの協力を期待する。
- ・ システム機器の復旧に対する支援。
- ・ 災害時における情報システムの保守作業で早期対応を期待している。
- ・ 外部（民間）のデータセンタへアウトソーシングしているシステムについては、万が一システムが停止した場合の速やかな復旧を期待したい（回線も含め）。
- ・ 復旧時の支援。保守契約時の免責事項等。
- ・ 通信インフラ等は、協定にしていきたい。隣接県では、パソコン等を提供する協定を締結しているようだ。
- ・ 特になし。

以上です。

Part 3 東日本大震災被災自治体へのインタビュー調査結果（2012 年 3 月作成）

1. A市のケース

■実施日

2012. 1. 20（金）

■実施相手（団体名、部署名、担当者名）

東北地方 A市

総務企画部 広聴広報課 1名

市民生活部 防災課 1名

■実施者

APPLIC 安心安全 WG

NTT 西日本（WG 主査） 1名

APPLIC 事務局 1名

■入手資料

平成 23 年東日本大震災被害状況等について

県地域防災計画の見直し案の要点

<以下、質問項目>

※注 言葉の定義

本質問票に出てくる以下の語句については、次のように定義しております。

・災害関連情報

避難勧告や被害状況、避難所など、災害発生時に人や組織間で授受、管理される情報。

・防災情報システム

総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システムなど、防災関連の情報を授受、管理するための IT システム。

・自治体基幹システム

住民基本台帳や国民健康保険など、自治体業務の中で扱う情報を管理するための IT システム。

I. 災害時の情報発信・共有（交換）について

（１）自団体内の情報共有（交換）について

■東日本大震災発生以前

- ・災害時の庁内の情報連絡の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていましてでしょうか。

⇒職員の配置については地域防災計画に記載している。

勤務時間帯だと、電話にて対策本部設置（震度４以上）した事を担当の部長に連絡し、そこから落とすことになっている。

■今回の地震発生直後

- ・庁内の情報連絡は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒第１庁舎（災害対策本部）、近隣３庁舎と市の出張所、水道事業者、教育委員会等がある。

14：46～15：00 位は庁舎から全員避難。

気象庁から３ｍ程度の大津波警報有り。（半信半疑）

→市では３ｍ以上と告知。

（チリ津波では津波警報（３ｍ）で実際は５０ｃｍだったのも関わらず遠く迄屋外で避難した）

気象庁も考えているが、逃げる人は逃げるし、逃げない人は逃げない。

その後、ワンセグで６ｍ、１０ｍの情報はあるものの、見ようとはしなかった。

→ラジオで情報を入手し、防災無線担当に伝え広報した。

（６ｍ以上の津波が来ると思われたので、高台に避難して下さい）

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒各所に連絡しようにも停電だった。ネットワーク、電話、電気、ガス、水道も使用不可。状況が解らなかった。

防災行政無線移動系（各出張所に配置）、消防無線（通信室は今回浸水）で連絡はできた。

→随時、あがって来る情報で対応。

しかし、防災計画通りには対応できなかった。

（遺体があがった、住民が避難等の現場対応で指示命令系統も機能しなかった。

口伝えでバラバラに動いた。）

住基等の情報システムは使えなかった。安否確認もできなかった。

支援金、義援金、仮設住宅の建設・入居等の受付は各担当部署のスタンドアロンＰＣで

行った。

サーバ室は水没しなかったが、停電の為使えなかった。

自家発電は無かった。(VOCF 位しか無かった)

屋外の防災行政無線同報系は地震・津波で96台中30台は使えなかった。

→住民検証では聞こえなかった。(騒然としたなかで聞こえたかどうかは不明)

小・中学生は普段の防災訓練の成果で奇跡的(ミラクル)に避難できた。

→逃げない老人も一部救済。大人はオオカミ少年化している。

(2) 都道府県との情報共有(交換)について

■東日本大震災発生以前

・災害時の都道府県への災害関連情報の報告の手順、ルールは確立(マニュアル化)されていたでしょうか。

⇒岩手県防災情報システムでルール化。

・(確立されていた場合)どのような情報を報告するようになっていましたでしょうか。またどのような経路・手段で提供する取り決めになっていましたでしょうか(電話、FAX、ITシステム等)。

⇒災害情報収集システム

→災害対策本部の開設時間等、必要項目を随時連絡する。

■今回の地震発生直後

・都道府県への災害関連情報の報告は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒独自でまとめた報告を紙ベースで地域振興局の職員に手渡しした。

当初は土木被害までではなく、人的被害・家屋被害(一般事業者を除く)を報告。

・(想定どおりでなかった場合)どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒市の職員は垣根を越えて対応していたので報告どころではない。

・都道府県からの災害関連情報の受取は当初の想定どおり機能したでしょうか。

・(想定どおりでなかった場合)どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は

何でしょうか。

⇒災害の2日後にNTT局舎の電話・FAXを各1台借りて、県に報告した。

3/14に災害対策本部を物産センターに移設。

電話、電気、ガス、水道も使用不可。

→地元リース会社に発電機を借りて、スタンドアロンPCを動かした。

通信はNTTから配給された衛星携帯電話。

NTT局舎のみ発電機があり、電話も通じていた。また、市民の7割が携帯電話も充電できた。

内陸部の防災無線は生きていたので、物資不足の呼びかけはできた。

→物資供給についてはマスコミを通じて、県等に連絡してもらった。

県防災無線（衛星）から防災提供システム（気象警報等）のメールと衛星FAXも同報で来るが、停電のため当初使えなかった。（発電機が地下にあり水没）

■今後に向けて

・今回の震災を受け、都道府県への災害関連情報の報告について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

・今回の震災を受け、都道府県からの災害関連情報の受取について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒防災無線のスピーカの下にマイクの口があるのでその場でも放送（避難しろ！）できるがあまり周知してはいなかった。（悪戯防止）→今後、周知を検討する。

土砂災害相互通報システム（panasonic製）があり、住民からの情報提供（電話）を受けNET上で公開。→今回通報は無かった。

防災無線も鐘が鳴ったり、チャイムが鳴ったりの補完は付けている。

（３）近隣自治体等、他の基礎自治体との連携について

■東日本大震災発生以前

・災害時の近隣自治体との情報共有（交換）の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていたでしょうか（避難勧告・指示や被害状況）。

・災害発生時に近隣自治体から救出・救助活動の支援を受けられる体制になっていましたでしょうか。

・避難所のキャパシティが足りない状況になった場合、近隣自治体に迅速に被災者の収容を依頼できる体制になっていましたでしょうか。

・備蓄が足りない状況になった場合、近隣自治体から迅速に物資の支援を受けられる体制になっ

ていましたでしょうか。

・広域災害を想定し、近隣以外の自治体と災害支援協定を締結していましたでしょうか。締結している場合、その協定では具体的にどのようなことを規定していますでしょうか（主な内容）。その協定には災害関連情報の共有に関する内容も含まれていますでしょうか。

⇒県内であれば、全市町村協定締結している。

当市から北に向けて国道に隣接する自治体（連携宿）で防災協定。

（記載内容は職員の応援・物資の配給等）

→日頃からお付き合いしていない市町村には頼みづらい。交換人事をしていれば頼みやすい。

愛知県P市や東京都Q区と防災協定を締結しているが、事前連絡無しで

来てくれた。（自衛隊の派遣要請もできない中）

→P市は翌日には調達を兼ねて当市に来た。

当市の職員に迷惑をかけるなと独自で活動してくれた。

消防協定では大規模災害時の場合、要請が無くても行く事になっている。

→近隣市町村も自衛隊も手筈通りに動いてくれた。

Ⅱ. 地域防災計画、業務継続計画（BCP）について

■地域防災計画

- ・東日本大震災を踏まえ、防災体制や地域防災計画の見直しを行いますか。
- ・（行う場合）具体的にどのような点を見直そうと考えていますか。
（例）避難支援体制の整備、救急医療体制の整備、食糧や物資・資機材等の確保、緊急輸送路の確保、広域応援体制の整備、行政機能の維持、情報・交通・ライフライン施設対策、津波想定検討など）

⇒見直しは来年度実施予定

検証作業中（3月末迄）

県地域防災計画の見直し案の要点（別紙）

→住民から意見を貰う。

■業務継続計画（BCP）

- ・（【別紙 1】をご覧ください。）貴団体では業務継続計画（BCP）を策定していましたか。

⇒策定していない。（策定は努力目標となっている）

プライオリティ（例えば住基）はどうか？

→当市の場合、住基はあった。

4/1（サーバ室通電）から住民票等の発行はできた。

3/14からは紙ベースで死亡届のみ受付。

罹災証明等は紙ベース。

■被災者支援業務

- ・東日本大震災を踏まえ、被災者支援業務について見直そうとしている点がありますか。

⇒新潟大学の被災者支援を使っている。

住基と現住所が違う等の使い勝手がいまひとつ。

Ⅲ. 電気、通信網等のインフラについて

■電気、通信のインフラ

・東日本大震災では、津波により発電所、送電網、通信網等のインフラが壊滅的な状態となったところがありました。そのような状態を想定して、これらインフラについて、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

(例) 発電機・蓄電池の整備、ネットワークのバックアップ（例えば衛星回線）等

⇒大型の発電機を持ってきてケーブルを長距離引っ張って対応したが、燃料の確保が大変だった。物産センターに小型の発電機を何台か持って行ってP Cと通信関係、あとプリンタを使えるようにした。庁舎内の会議のときは写真撮影用の投光機を使った。

これはそれほど電気を使わないので役に立った。

当市は他の市町村と比べて恵まれていたのは、当市の港に県の燃料備蓄基地があり、そこが生きていた。で、港にはがれきが相当あったが、船が何日か後には入れる状態になったので、そこからいろいろな物資を運びこんで燃料も入ってきていた。ただ、港までは来てもそこから各所へ運ぶ手段がないため苦勞した。

全庁舎、学校に発電機を設置できていた。大小合わせて200台ぐらい方々から発電機が来た。場所に合わせた配置を考えた。

Ⅳ. 防災情報システムについて

■東日本大震災発生以前

・貴団体では防災情報システムは導入していましたか。

(例) 総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システム、土砂災害相互通報システム、道路情報システム、道路災害状況管理システム、津波高潮防災システム、航路監視カメラシステム、港湾災害拠点システム等

・(導入していた場合) 具体的にどのような防災情報システムですか。

⇒総合防災情報システム、土砂災害相互通報システム等有り。

津波監視カメラもあるが3/11前に壊れていた。

■東日本大震災において

・そのシステムは当初の想定どおり機能したでしょうか。

・(想定どおりでなかった場合) どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒総合防災情報システムは停電及び通信の途絶が原因で使えなかった。

2. B市のケース

■実施日

2012. 1. 19 (木)

■実施相手 (団体名、部署名、担当者名)

東北地方 B市

危機管理監 危機管理課 1名

■実施者

質問票 (電子データ) の送受にて実施

＜以下、質問項目＞

※注 言葉の定義

本質問票に出てくる以下の語句については、次のように定義しております。

・災害関連情報

避難勧告や被害状況、避難所など、災害発生時に人や組織間で授受、管理される情報。

・防災情報システム

総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システムなど、防災関連の情報を授受、管理するための IT システム。

・自治体基幹システム

住民基本台帳や国民健康保険など、自治体業務の中で扱う情報を管理するための IT システム。

I. 災害時の情報発信・共有（交換）について

（１）自団体内の情報共有（交換）について

■東日本大震災発生以前

- ・災害時の庁内の情報連絡の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていなかったでしょうか。

⇒地域防災計画に掲載している。

■今回の地震発生直後

- ・庁内の情報連絡は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒想定どおりでなかった。

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒電力、通信が途絶したほか、道路も被災し情報連絡が困難だった。

■今後に向けて

- ・今回の震災を受け、災害時の庁内の情報連絡について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒電力、通信を確実に確保すること。

（２）都道府県との情報共有（交換）について

■東日本大震災発生以前

- ・災害時の都道府県への災害関連情報の報告の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていたでしょうか。

⇒確立されていた。

- ・（確立されていた場合）どのような情報を報告するようになっていましたでしょうか。またどのような経路・手段で提供する取り決めになっていましたでしょうか（電話、FAX、IT システム等）。

⇒FAX、IT システム、電話、自動車、徒歩の順。

・報告する災害関連情報は、貴団体でどのような方法で集約することになっていましたでしょうか（手作業、システムで自動化等）。

⇒現場にて手作業で行ったものを、集約して IT システムに入力する。

・災害時の都道府県からの災害関連情報（気象警報等）の受取の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていましたがどうか。

⇒確立されていた。

・（確立されていた場合）どのような情報を受け取るようになっていましたでしょうか。またどのような経路・手段で受け取る取り決めになっていましたでしょうか（電話、FAX、IT システム等）。

⇒（FAX、IT システム）、（FAX 回線、WEB 回線）。

■今回の地震発生直後

・都道府県への災害関連情報の報告は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒機能しなかった。

・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒停電と庁舎の孤立による。

・都道府県からの災害関連情報の受取は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒機能しなかった。

・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒停電と庁舎の孤立による。

■今後に向けて

・今回の震災を受け、都道府県への災害関連情報の報告について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒無停電対策、通信の確保。

・今回の震災を受け、都道府県からの災害関連情報の受取について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒無停電対策、通信の確保。

(3) 近隣自治体等、他の基礎自治体との連携について

■東日本大震災発生以前

・災害時の近隣自治体との情報共有（交換）の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていたでしょうか（避難勧告・指示や被害状況）。

⇒確立されていない。

・災害発生時に近隣自治体から救出・救助活動の支援を受けられる体制になっていましたでしょうか。

⇒受援体制は明確でない。

・避難所のキャパシティが足りない状況になった場合、近隣自治体に迅速に被災者の収容を依頼できる体制になっていましたでしょうか。

⇒明確でない。

・備蓄が足りない状況になった場合、近隣自治体から迅速に物資の支援を受けられる体制になっていましたでしょうか。

⇒明確でない。今回は県が調整した。

・広域災害を想定し、近隣以外の自治体と災害支援協定を締結していましたでしょうか。締結している場合、その協定では具体的にどのようなことを規定していますでしょうか（主な内容）。その協定には災害関連情報の共有に関する内容も含まれていますでしょうか。

⇒締結している。物資供給、職員派遣等。情報の共有はない。

■今回の地震発生直後

・東日本大震災は非常に広域に渡る災害で、近隣の自治体も大きな被害を受けましたが、近隣以外の自治体への支援要請、ならびに近隣以外の自治体からの支援受入について、円滑に行えなかった点がありますでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒支援要請する暇はなかった。県が調整した。受け入れには対応した。

■今後に向けて

・今回の震災を受け、近隣自治体等、他の基礎自治体との連携について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒調整は幹事県が行うこととし、物資の備蓄を行う。

・今回の震災を受け、近隣以外の自治体とも積極的に災害支援協定を締結する必要があると思いますか。

⇒必要という程ではないと思われる。

・（必要な場合）特にどのような内容について協定を締結する必要があると思いますか。

⇒現行どおりでよい。

・（必要な場合）今回の震災の被災自治体において、仮に近隣以外の自治体と協定が締結されていたならば、支援要請や支援受入がもっと円滑に行えたと思いますか。

⇒あまり思わない。県が調整したから。但し、特別に何かを頼みたい場合は心強い。

・近隣自治体、あるいは支援協定締結自治体に災害関連情報を共有する活動（防災情報共有）は必要だと感じますか。

⇒個人情報共有できない。

- ・（必要な場合）どのような災害関連情報を共有すべきだと思いますか。

⇒インフラの被害・復旧など。

（４）住民への情報発信について

■東日本大震災発生以前

- ・避難勧告や被害状況といった災害関連情報（避難勧告・指示等）を地域住民に発信する手順、ルールは確立（マニュアル化）されていたのでしょうか。

⇒地域防災計画に掲載。

- ・（確立されていた場合）どのような情報を発信するようになっていましたでしょうか。またどのような経路・手段で発信する取り決めになっていましたでしょうか（防災行政無線、電話等）。

⇒防災行政無線。勧告、指示、予警報等。

■今回の地震発生直後

- ・住民への情報発信は当初の想定どおり機能したのでしょうか。

⇒機能した。

- ・発信した情報は、当初の想定どおり住民の避難誘導に活かされたでしょうか。

⇒活かされた。

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒移動中の車両への伝達。放送が聞き取りにくいから。

■今後に向けて

・今回の震災を受け、災害時の住民への情報発信について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒多様な伝達手段が必要。

Ⅱ. 医療機関との連携について

■東日本大震災発生以前

- ・災害時に医療機関に何らかの情報を提供する取り決めになっていましたでしょうか。

⇒明記されていない。

- ・災害時に医療機関から何らかの情報を入手する取り決めになっていましたでしょうか。

⇒取り決めであった。

- ・（なっていた場合）それはどのような情報でしょうか。またどのような経路・手段で入手する取り決めになっていましたでしょうか？

（例）災害発生直後・・・入院患者情報等

災害発生以降・・・被災負傷者の収容状況、必要な救援物資（医薬品、食料）等

⇒人的被害に関連する情報。

- ・災害時の貴団体と医療機関間の情報交換の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていませんか。

⇒確立されていた。

- ・被災負傷者の医療機関への搬送・受入の手順、確立（マニュアル化）されていませんか。

⇒確立されていた。

- ・貴団体の医療機関で被災負傷者の収容ができない場合、近隣自治体の医療機関に収容を依頼できる体制になっていましたでしょうか。

⇒消防本部、医療機関及び県において対応することになっている。

■今回の地震発生直後

- ・医療機関との情報共有（交換）は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒保健所が調整した。

・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒ない。

■地震発生以降

・被災負傷者の医療機関への搬送・受入は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒機能した。

・医療機関との情報共有（交換）は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒機能した。

・実際、医療機関との間でどのような情報を共有（交換）しましたでしょうか。

（例）病院の稼働状況、患者情報、救援物資（医薬品、食料等）

⇒患者情報、医薬品情報等。

・医療機関との情報共有（交換）は十分に機能したと思いますか。

⇒毎日会議を開催。

・（充分でなかったと考える場合）どの点が充分でなかったと思いますか。

（例）必要だけれど入手 or 提供できなかった情報、マニュアルどおり行かなかった手順等

⇒充分と考えている。

・貴団体及び医療機関の NW（固定回線・無線回線）が切断されていた間、どのように対処していましたでしょうか。

⇒手書きのカルテで対応。

■今後に向けて

・今回の震災を受け、災害時の医療機関との連携について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒システムのバックアップ。

・医療情報（患者情報等）と自治体基幹システム内にある情報（住民基本台帳、国民健康保険等）とがスムーズに連携される仕組みを構築する必要があると思いますか。

⇒わからない。

Ⅲ. 地域防災計画、業務継続計画（BCP）について

■地域防災計画

- ・東日本大震災を踏まえ、防災体制や地域防災計画の見直しを行いますか。

⇒作業中。

- ・（行う場合）具体的にどのような点を見直そうと考えていますか。

（例）避難支援体制の整備、救急医療体制の整備、食糧や物資・資機材等の確保、緊急輸送路の確保、広域応援体制の整備、行政機能の維持、情報・交通・ライフライン施設対策、津波想定検討など）

⇒全体。

■業務継続計画（BCP）

- ・【別紙 1】をご覧ください。貴団体では業務継続計画（BCP）を策定していましたか。

⇒策定していない。新型インフルエンザ関係のみ。

- ・（策定していた場合）業務継続計画（BCP）の中で、非常時に優先すべき業務を選定していましたか。また、各業務の復旧目標レベルも設定していましたでしょうか。

⇒策定していない。

- ・（策定していた場合）東日本大震災を踏まえ、業務継続計画（BCP）の見直しを行いますか。（見直し行う場合）具体的にどのような点を見直そうと考えていますか。

⇒策定していない。

- ・（策定していなかった場合）東日本大震災を踏まえ、新たに業務継続計画（BCP）を策定しますか。

⇒未定。

■被災者支援業務

・東日本大震災前、災害を想定し、被災者支援業務の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていましてでしょうか。

（例）被災者対応の手順、被災者及び被災家屋の台帳管理、罹災証明書の発行プロセス等

⇒確立されていなかった。

・被災者支援業務は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒想定はしてなかった。

・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒想定はしてなかった。

・東日本大震災を踏まえ、被災者支援業務について見直そうとしている点がありますか。

⇒ITの活用に取り組んでいる。

・被災者支援業務において、IT（情報技術）の活用は必須だと思いますか。どのような用途で活用するのが有効だと思いますか。

⇒支援漏れをなくすため必要と考え、取り組んでいる。

■個人情報の取扱

・今回の震災で、貴団体の自治体職員以外の方（応援で来られた他の自治体の職員、ボランティアなど）が自治体基幹システムや防災業務システムに含まれる個人情報（住民基本情報、国民健康保険等）を閲覧できる状態にありましたか。

⇒なかった。

・個人情報の取扱については、「地方公共団体としてどんな状況でも個人情報の取扱には細心の注意を払う必要があります、災害時に業務上個人情報を取り扱う担当者以外の者が個人情報を取り扱うことが想定されるならば、必ず保護措置をとるべきである」という考えがある一方、「人命優先の見地から、災害のような緊急の場合は、個人情報保護措置がなくても、通常業務で個人情報

を取り扱う担当者以外でも情報を利用できるのが当然である」という考えもあります。上記の点を踏まえ、災害時の個人情報の取扱いについてどのように考えますか。

⇒本人の同意を前提にしている。

Ⅳ. 電気、通信網等のインフラについて

■電気、通信のインフラ

・東日本大震災では、津波により発電所、送電網、通信網等のインフラが壊滅的な状態となったところがありました。そのような状態を想定して、これらインフラについて、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

（例）発電機・蓄電池の整備、ネットワークのバックアップ（例えば衛星回線）等

⇒被災しない場所に整備するか、被災しないように対策すること。

■クラウド

・（【別紙 2】をご覧ください。）東日本大震災では、自治体内のシステムが破壊され、住民基本台帳データも全て消失してしまったところもありました。現在、国策で自治体基幹システムのクラウド化が推進されており、このような状況を踏まえるとクラウドの適用は有効であると考えられるのですが、自治体基幹システムへのクラウド適用についてどのように考えますか？クラウドが普及する上での課題は何だと思えますか。

⇒今回はネットワークも破壊された。

・防災情報システムについても同様にクラウド化を推進すべきだと思いますか。それはどうしてですか。

⇒バックアップは推進すべきだが、クラウドでは今回の問題の解決にはならないと考えている。

Ⅴ. 防災情報システムについて

■東日本大震災発生以前

・貴団体では防災情報システムは導入していましたか。

（例）総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システム、土砂災害相互通報システム、道路情報システム、道路災害状況管理システム、津波高潮防災システム、航路監視カメラシステム、港湾災害拠点システム等

⇒監視カメラ、潮位計を導入。

・（導入していた場合）具体的にどのような防災情報システムですか。

⇒監視カメラ、潮位計を導入。

■東日本大震災において

- ・そのシステムは当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒津波前に停電し、UPSの時間内だけ稼働した。

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒停電が長時間だった。

■今後に向けて

- ・東日本大震災を踏まえ、防災情報システムの新規導入や増強を検討していますか。

⇒検討中。

- ・（検討している場合）それはどのようなシステムですか。

⇒文字情報板。

- ・住民対応業務等において、防災情報システムと自治体基幹システム（住民基本台帳、国民健康保険等）とがスムーズに連携される仕組みを構築する必要があると思いますか。

⇒現在のところは考えていない。

- ・防災情報システムに、災害関連情報を他自治体（近隣自治体等）の防災情報システムとの間で共有する「防災情報共有機能」は必要だと思いますか。

⇒被害情報は必要だともわれる。各自治体の潮位観測データを県に集約してシステム化することについては、常に要望している。

- ・（【別紙3】をご覧ください。）別紙3は、災害発生時に自治体間で共有すべき防災情報として、防災業務アプリケーションユニット標準仕様で定めている17種の情報群です。この17種以外で有事の際に自治体間で共有すべき情報はありますか。

⇒被害予測。

3. C県のケース

■実施日

2012. 1. 19 (木)

■実施相手 (団体名、部署名、担当者名)

東北地方 C県

総務部 総合防災室 1名

政策地域部 地域振興室 1名

県内大学 准教授 1名

■実施者

NTT 西日本 (WG 主査) 1名

APPLIC 事務局 1名

＜以下、質問項目＞

※注 言葉の定義

本質問票に出てくる以下の語句については、次のように定義しております。

- ・災害関連情報

避難勧告や被害状況、避難所など、災害発生時に人や組織間で授受、管理される情報。

- ・防災情報システム

総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システムなど、防災関連の情報を授受、管理するための IT システム。

- ・自治体基幹システム

住民基本台帳や国民健康保険など、自治体業務の中で扱う情報を管理するための IT システム。

I. 災害時の情報発信・共有（交換）について

（１）自団体内の情報共有（交換）について

■東日本大震災発生以前

- ・災害時の庁内の情報連絡の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていなかったでしょうか。

⇒地域防災計画有り。

主に被害情報について

- ・各種情報をどこが担当して収集するのか
- ・どのような内容・様式で報告をあげるのか
- ・どのような系統で報告するのか

事前にルール化されている。

■今回の地震発生直後

- ・庁内の情報連絡は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒災害が大規模だったので市町村から情報があがって来なかった。

（基本的に情報発信源は市町村。NTT、JR等は直接県に報告）

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒情報発信元の市町村が被災地して、情報伝達手段がなかった。

- ・市町村が被災し、行政機能が低下
- ・大規模停電
- ・NTT回線の途絶
- ・県独自の衛星通信（県防災情報ネットワーク）は一部NTTの光回線を使っていた関係上、使えなかった。

■今後に向けて

- ・今回の震災を受け、災害時の庁内の情報連絡について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒情報通信手段の複線化（多様な通信手段の確保）

非常用発電機の導入、燃料の整備（生きていたとしてもバッテリー時間しか稼働しなかった）

県防災情報ネットワークについてはアナログからデジタル化する

(NTT 回線部分を県独自回線(ネットワーク)に切替えて行く)

衛星系携帯電話の導入(市町村からも意向有り。ランニングコストは高いが…)

これまで県防災情報ネットワークは音声・FAX だけだったが、デジタル化でプラスデータにする
県内の L 町、M 市の防災行政無線はダウンした。

(2) 市町村との情報共有(交換)について

■東日本大震災発生以前

・災害時の市町村からの災害関連情報の受取の手順、ルールは確立(マニュアル化)されていたでしょうか。

⇒ルール化されている。(1)と同じ

・(確立されていた場合)どのような情報を受け取るようになっていましたでしょうか。またどのような経路・手段で受け取る取り決めになっていましたでしょうか(電話、FAX、IT システム等)。

⇒県災害情報システム

県防災情報ネットワーク(音声、FAX)

・受け取った災害関連情報は、貴団体でどのような方法で集約することになっていましたでしょうか(手作業、システムで自動化等)。

⇒県災害情報システム(災害対策本部がいつ設置されたか、避難者の状況、人的被害、住宅の被害等)は導入されており、市町村がデータを入力して一元的に県に情報があがってくる。回線は県の情報ハイウェイ(一部 NTT 回線)。

・災害時の市町村への災害関連情報の提供の手順、ルールは確立(マニュアル化)されていたでしょうか。

⇒ルール化されている

・(確立されていた場合)どのような情報を提供するようになっていましたでしょうか。またどのような経路・手段で提供する取り決めになっていましたでしょうか(電話、FAX、IT システム等)。

⇒県災害情報システム（災害対策本部がいつ設置されたか、避難者の状況、人的被害、住宅の被害等）は導入されており、市町村がデータを入力して一元的に県に情報があがってくる。回線は県の情報ハイウェイ（一部 NTT 回線）。

■今回の地震発生直後

- ・市町村からの災害関連情報の受取は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒機能しなかった。

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒情報発信元の市町村が被災して、情報伝達手段がなかった。

- ・市町村への災害関連情報の提供は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒機能しなかった。

- ・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒情報発信元の市町村が被災して、情報伝達手段がなかった。

■今後に向けて

- ・今回の震災を受け、都道府県への災害関連情報の報告について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。
- ・今回の震災を受け、都道府県からの災害関連情報の受取について、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

⇒（１）と同じ

（３）国との情報共有（交換）について

■東日本大震災発生以前

・災害時の国への災害関連情報の報告の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていなかったでしょうか。

⇒国、消防庁等への災害報告（各ルール、様式有り）

■今回の地震発生直後

・国への災害関連情報の報告は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒県庁所在地は地震だけの被害だったので、専用回線（有線）を使って（情報は無いが）やり取りはできた。

・国からの災害関連情報の受取は当初の想定どおり機能したでしょうか。

・（想定どおりでなかった場合）どのような点が想定どおりでなかったでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒県庁では商用電源（2～3日）が切れたが、自家発電で対応した。

（４）近隣都道府県等、他の都道府県との連携について

■東日本大震災発生以前

・災害時の近隣都道府県との情報共有（交換）の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていなかったでしょうか（避難勧告・指示や被害状況）。

・災害発生時に近隣都道府県から救出・救助活動の支援を受けられる体制になっていなかったでしょうか。

⇒8道県の応援協力協定有り。

当県が被災した場合は隣接するN県が調整県となって支援。（広域レベル）

■今回の地震発生直後

・東日本大震災は非常に広域に渡る災害で、近隣の自治体も大きな被害を受けましたが、近隣以外の都道府県への支援要請、ならびに近隣以外の都道府県からの支援受入について、円滑に行えなかった点はありませんでしょうか。その原因は何でしょうか。

⇒N県から支援調整員は来たが、特段8道県との応援・支援のやり取りはなかった。

あまりにも大きな災害だったので、遠隔地の全国知事会・全国市長会・全国町村会から支援申込が殺到した。（被災地支援が進んだ）

官庁系（例えば国土交通省）では他県土木部門へ繋がって当県に支援
当県、関西広域連合では自己完結型で県庁所在地に事務所を開設して職員を常駐し、
独自の活動をしながら支援をして行く。（ニーズを聞いて自ら対応して行く）

（５）住民への情報発信について

■東日本大震災発生以前

・避難勧告や被害状況といった災害関連情報（避難勧告・指示等）を県下の基礎自治体の住民に
直接発信する手順、ルールは確立（マニュアル化）されていなかったでしょうか。

⇒災害対応（被災者・市民）は市町村が基本的にはやる（災害情報提供）ことになっている。

・（確立されていた場合）どのような情報を発信するようになっていましたでしょうか。またど
のような経路・手段で発信する取り決めになっていましたでしょうか。

■今回の地震発生直後

・住民への情報発信は当初の想定どおり機能したでしょうか。

⇒県は広い意味で災害広報（マスコミ対応）対応になったので、地域防災計画で個々の被災者
に対する情報提供は想定されていないが、市町村とのやり取りの中で、県が持っている
対応策や道路規制情報・河川情報等を市町村に返して通知することになった。
市町村が被災しているので、市町村がやるべき広報（避難所へ紙媒体での情報配布）を
行った。

■今後に向けて

・今回の震災を受け、災害時の住民への情報発信について、今後どのような点を強化・改善する
必要があると感じていますでしょうか。

Ⅱ. 地域防災計画、業務継続計画（BCP）について

■地域防災計画

- ・東日本大震災を踏まえ、防災体制や地域防災計画の見直しを行いますか。

⇒今年度中に地域防災計画の見直しを行う予定（中長期は来年度以降）

- ・（行う場合）具体的にどのような点を見直そうと考えていますか。

（例）避難支援体制の整備、救急医療体制の整備、食糧や物資・資機材等の確保、緊急輸送路の確保、広域応援体制の整備、行政機能の維持、情報・交通・ライフライン施設対策、津波想定検討など）

⇒・通信情報

- ・避難情報…短時間で非難できる事（非難ターミナル等の場所の有り方、避難所の環境）
 - ・物資備蓄（県・市町村）…量を増やす
- の見直しを考えている。

■業務継続計画（BCP）

- ・【別紙 1】をご覧ください。）貴団体では業務継続計画（BCP）を策定していましたか。

⇒BCPは今年度中に作成予定。

・（策定していた場合）業務継続計画（BCP）の中で、非常時に優先すべき業務を選定していましたか。また、各業務の復旧目標レベルも設定していましたでしょうか。

・（策定していた場合）東日本大震災を踏まえ、業務継続計画（BCP）の見直しを行いますか。（見直し行う場合）具体的にどのような点を見直そうと考えていますか。

・（策定していなかった場合）東日本大震災を踏まえ、新たに業務継続計画（BCP）を策定しますか。

⇒優先順位

災害対応がメイン業務、通常業務でも残してはならない部分を継続してやって行く。

継続業務は原課の考え方になるが、支出関係・住民窓口関係は災害の有無にかかわらずやって行く。

■被災者支援業務

・東日本大震災前、災害を想定し、被災者支援業務の手順、ルールは確立（マニュアル化）されていましたがどうか。

⇒被災者支援は市町村が対応することになっている。

市町村から応援要請があった場合に県が対応する。

避難所の食糧等の物資は市町村から要請を受けて搬入した。

・東日本大震災を踏まえ、被災者支援業務について見直そうとしている点がありますか。

⇒市町村の行政機能そのものが麻痺・低下したので、県が主体的に支援して行く。

例えば、避難所の対応は県が率先してやって行くと思われる。

・被災者支援業務において、IT（情報技術）の活用は必須だと思いますか。どのような用途で活用するのが有効だと思いますか。

⇒（准教授）

市町村と連絡が取れなくなった。

情報は県から情報を貰っていた。

避難所、病院にIP接続をしたが、後から行政のネットワーク接続がされていない事が解った。

→初期段階で対応していれば、情報量は多かったと思われる（より効果的なやり方ができた）。

■個人情報の取扱

・今回の震災で、貴団体の自治体職員以外の方（応援で来られた他の自治体の職員、ボランティアなど）が自治体基幹システムや防災業務システムに含まれる個人情報（住民基本情報、国民健康保険等）を閲覧できる状態にありましたか。

・個人情報の取扱については、「地方公共団体としてどんな状況でも個人情報の取扱には細心の注意を払う必要があり、災害時に業務上個人情報を取り扱う担当者以外の者が個人情報を取り扱うことが想定されるならば、必ず保護措置をとるべきである」という考えがある一方、「人命優先の見地から、災害のような緊急の場合は、個人情報保護措置がなくても、通常業務で個人情報を取り扱う担当者以外でも情報を利用できるのが当然である」という考えもあります。上記の点を踏まえ、災害時の個人情報の取扱についてどのように考えますか。

⇒県で被災者支援システムを立ち上げた。

（住基、課税、被災情報の3つのデータを合わせて漏れが無いようにしましょう）

県の方に3つのデータを貰わないと被災者のDBができない。

→個人情報審査会を経て取扱わなければならないので、手続きを緩和して欲しい。

Ⅲ. 電気、通信網等のインフラについて

■電気、通信のインフラ

・東日本大震災では、津波により発電所、送電網、通信網等のインフラが壊滅的な状態となったところがありました。そのような状態を想定して、これらインフラについて、今後どのような点を強化・改善する必要があると感じていますでしょうか。

(例) 発電機・蓄電池の整備、ネットワークのバックアップ（例えば衛星回線）等

⇒県独自の防災行政ネットワークもあるので、

- ・非常用発電機の確保
- ・燃料の確保
- ・衛星携帯電話（他の通信手段の確保）
- ・浸水対策
- ・災害に強い設備

で事業者の協力が必要

⇒県のシステムを考えた場合にセキュリティの件があるので無線LANの採用は考えていない。

衛星携帯については検討余地がある。

→県と市町村との通信はLASCOM衛星通信と情報ハイウェイ（有線）が有る。

更に衛星携帯を考えている。

⇒停電が復旧されるまで、電気はなかった。

（発災前、発電機があったのはごく一部だけ、発災後に業者から確保）

⇒燃料に関しては県の石油商業組合と協定していた。

→全国石油連盟等の石油を含めた燃料確保を今後検討

IV. 防災情報システムについて

■東日本大震災発生以前

- ・貴団体では防災情報システムは導入していましたか。

(例) 総合防災情報システム、河川情報システム、砂防情報システム、土砂災害相互通報システム、道路情報システム、道路災害状況管理システム、津波高潮防災システム、航路監視カメラシステム、港湾災害拠点システム等

- ・(導入していた場合) 具体的にどのような防災情報システムですか。

⇒原課で持っているところもあるが把握はしていない。集約はしていない。

災害対策本部では各部局より情報があがって来る。

(システムはリンクしていなくても情報は共有(紙媒体等)できる)

■今後に向けて

- ・東日本大震災を踏まえ、防災情報システムの新規導入や増強を検討していますか。

⇒今のところ考え切れていない。

・住民対応業務等において、防災情報システムと自治体基幹システム(住民基本台帳、国民健康保険等)とがスムーズに連携される仕組みを構築する必要があると思いますか。

・防災情報システムに、県下の自治体や他都道府県の防災情報システムとの間で災害関連情報を共有する「防災情報共有機能」は必要だと思いませんか。

・(【別紙3】をご覧ください。)別紙3は、災害発生時に自治体間で共有すべき防災情報として、防災業務アプリケーションユニット標準仕様で定めている17種の情報群です。この17種以外で有事の際に自治体間で共有すべき情報はありますか。

⇒(准教授)

避難所での安否確認は住民が移動するため、ボランティアやメディアで広報しても
いつのデータかが不明。(紙ベースの安否情報は日付項目が必須)